

# 近畿圏広域地方計画 (関西広域地方計画)

---

中間とりまとめ(素案) 第1部参考資料  
令和6年5月時点

## ■ 第1部 関西の現状と課題（素案）

### ・第1章 関西の地域構造

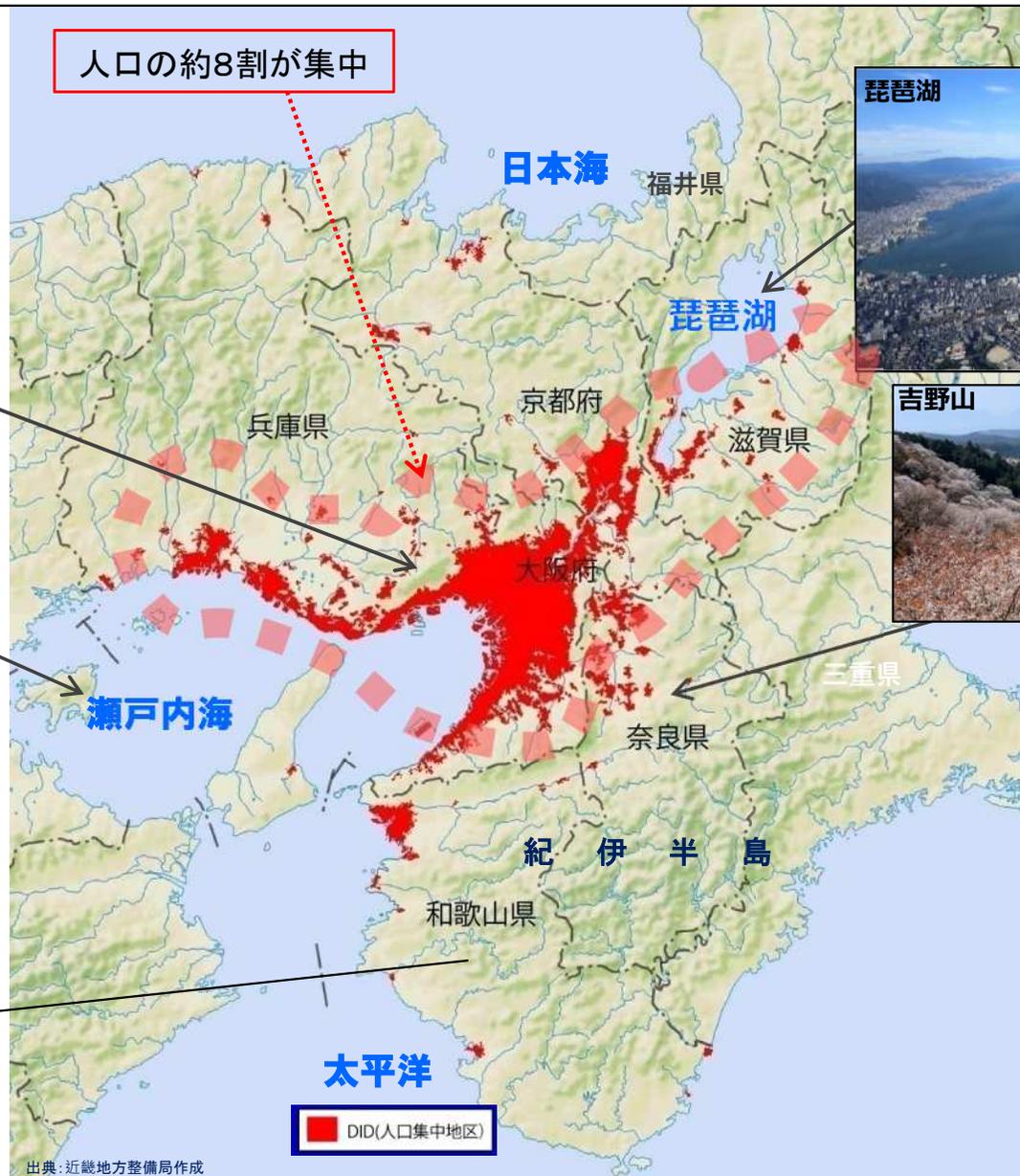
### ・第2章 関西の特徴・強み

- (1) 歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる関西
- (2) 産業の諸機能の集積が進んだ関西
- (3) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西
- (4) 多様な個性と歴史を有し外国人観光客が訪れる関西

### ・第3章 関西を取り巻く現状と課題

- (1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展
  - 1) 急激かつ未曾有の規模の人口減少
  - 2) 3人に1人が高齢者となる社会の到来
  - 3) 担い手不足への対応
- (2) 関西の相対的地位の低下
- (3) ポテンシャルを生かし切れていない京阪神大都市圏
- (4) 東京一極集中に対するリダンダンシーの確保
- (5) 地方都市の活力低下と農産漁村の集落機能の低下
- (6) 環境保全とエネルギー安定供給の確保
- (7) 関西を脅かす自然災害リスク

- 関西は北は日本海、南は太平洋に面し、緑豊かな六甲山系、金剛・葛城山系等の山々や、美しい島並み景観を誇る瀬戸内海など、豊かな自然に恵まれている
- 南部には、その大半が森林であり、圏域面積の約 4 分の 1 を占める紀伊半島がある
- 京都、大阪、神戸の 3 大都市とその周辺都市を中心とした地域に人口の約 8 割が集中



紀伊半島の面積(三重県を除く)

①紀伊半島(41市町村)	6,860 km <sup>2</sup>
②関西全域(198市町村)	27,350 km <sup>2</sup>
①/②	25.1%

注) 半島振興法による紀伊半島の半島振興対策実施地域対象市町村のうち、奈良県及び和歌山県の41市町村を対象

## (1) 歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる関西

- 関西は古来より各所に都が置かれた歴史があり、長い年月をかけて多様な文化を創造・継承・蓄積
- 我が国の世界文化遺産の6件、国宝の5割以上、重要文化財の4割以上を有するなど、歴史・文化資産が集積

### ■ 関西の世界文化遺産・祭りなど



### ■ 多様な文化を創造・継承・蓄積

文楽、能楽、茶道、華道、歌舞伎

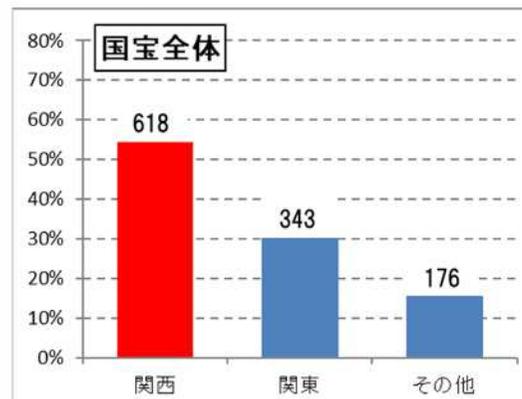


**人形浄瑠璃** (出典: 大阪観光局)



**国宝 彦根城天守**  
(出典: 滋賀県)

### ■ 国宝 618 / 1,137件



### ■ 重要文化財 5,930 / 13,437件



(1) 歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる関西

- 京阪神の都心から100 km圏内で日本海、瀬戸内海、太平洋のいずれかの海域に到達でき、海が身近な地域
- 都市部から比較的近くにラムサール条約湿地、ユネスコエコパーク、ユネスコ世界ジオパーク、日本ジオパーク等が存在



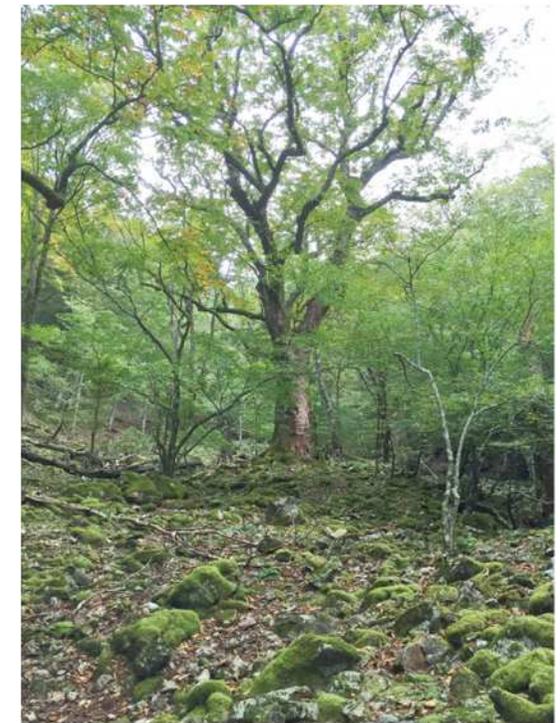
円山川下流域のコウノトリ  
(出典:豊岡市HP)



山陰海岸ジオパーク(但馬御火浦)  
(出典:山陰海岸ジオパークHP)



琵琶湖湖岸の葦  
(出典:滋賀県提供)



下北山のトチノキの巨樹群  
(出典:大台ヶ原・大峯山・大杉谷ユネスコエコパーク協議会HP)



住宅に近い六甲山  
(出典:神戸市)



串本沿岸のサンゴ  
(出典:近畿地方環境事務所HP)



古座川の一枚岩  
(出典:南紀熊野ジオパークHP)

(2) 産業の諸機能の集積が進んだ関西

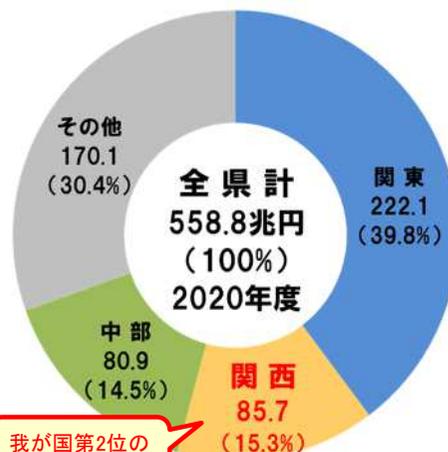
- 関西は、人口約2,040万、域内総生産額（GRP）86兆円の経済規模を有する我が国第2位の経済圏
- 関西の産業構造（GRPベース）は、第3次産業が71%、第2次産業が29%、第1次産業は1%未満
- 国の出先機関や日本銀行大阪支店、在日外国公館等の中枢機関がおかれている

■ 関西の対全国シェア

	関西	日本	シェア
面積 (km <sup>2</sup> )【2023年】	27,351	377,974	7.2%
人口 (千人)【2022年】	20,352	124,947	16.3%
域内総生産(兆円)【2020年】	86	559	15.3%

出典：国土地理院「令和5年全国都道府県市町村別面積調」、総務省統計局「人口推計」(2022年10月1日現在)、内閣府「県民経済計算年報」  
 (注) 日本の域内総生産額は47都道府県の域内総生産額の合計値

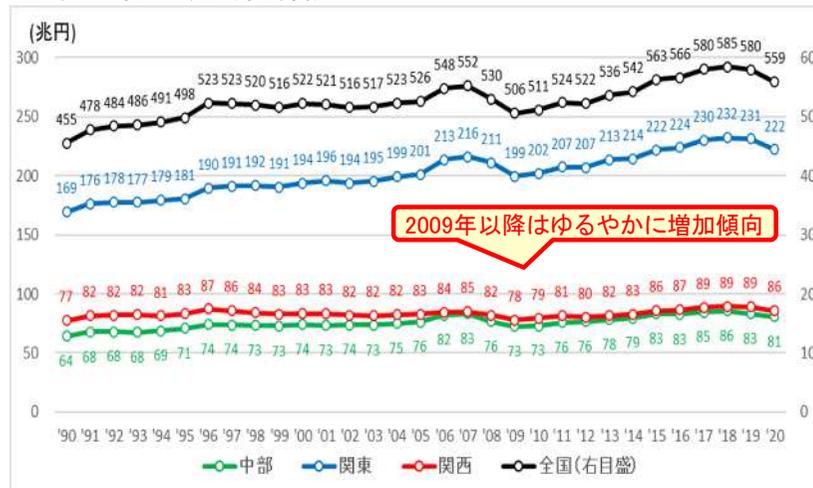
■ 地域別の域内総生産



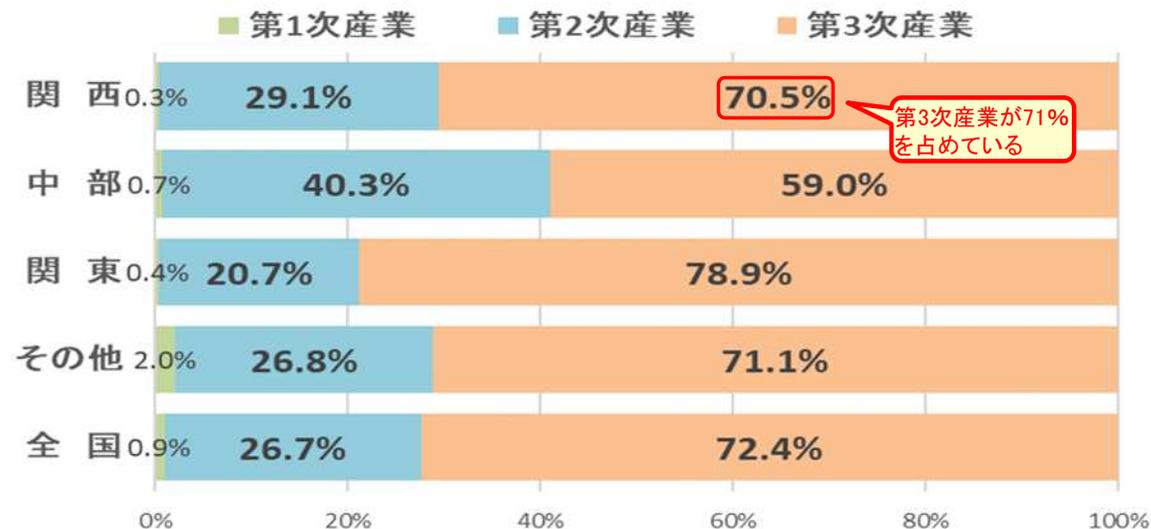
出典：内閣府「県民経済計算年報」

関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県  
 中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

■ 域内総生産(総額)



■ 産業構造の構成比(2020年:GRPベース)



出典：内閣府「県民経済計算年報」(2020年度域内総生産(名目)より算出)

■ 関西における主な国の出先機関

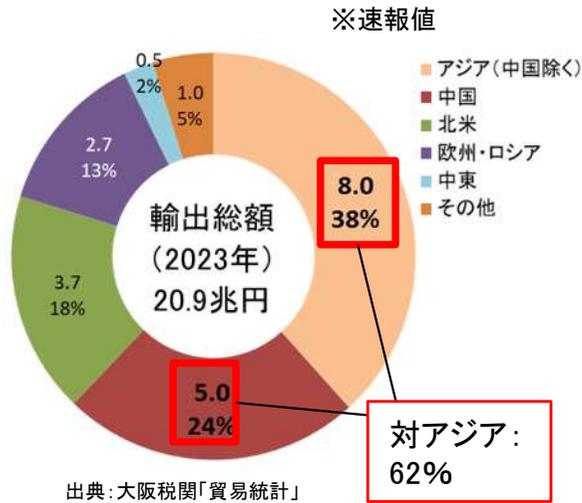
京都市	文化庁	大阪市	近畿財務局
	近畿農政局		近畿厚生局
大阪市	大阪法務局	神戸市	大阪労働局
	大阪国税局		総務省近畿管区行政評価局
	大阪航空局		大坂検疫所
	近畿総合通信局		近畿地方整備局(港湾空港関係)
	近畿経済産業局		神戸航空交通管制部
	近畿地方整備局	神戸運輸管理部	
	近畿運輸局	神戸検疫所	

出典：大阪府・大阪市 副首都推進局「本社機能のバックアップについて」

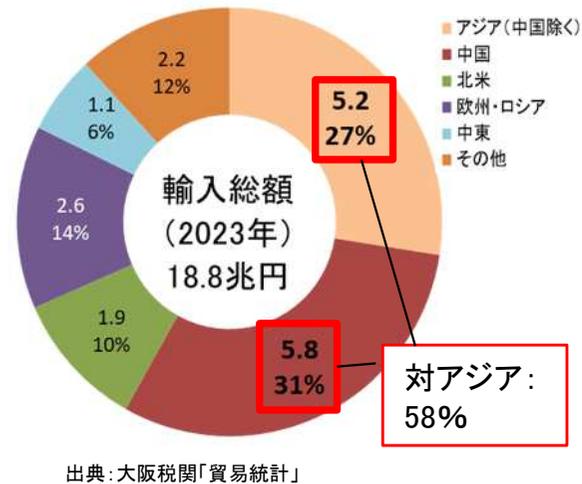
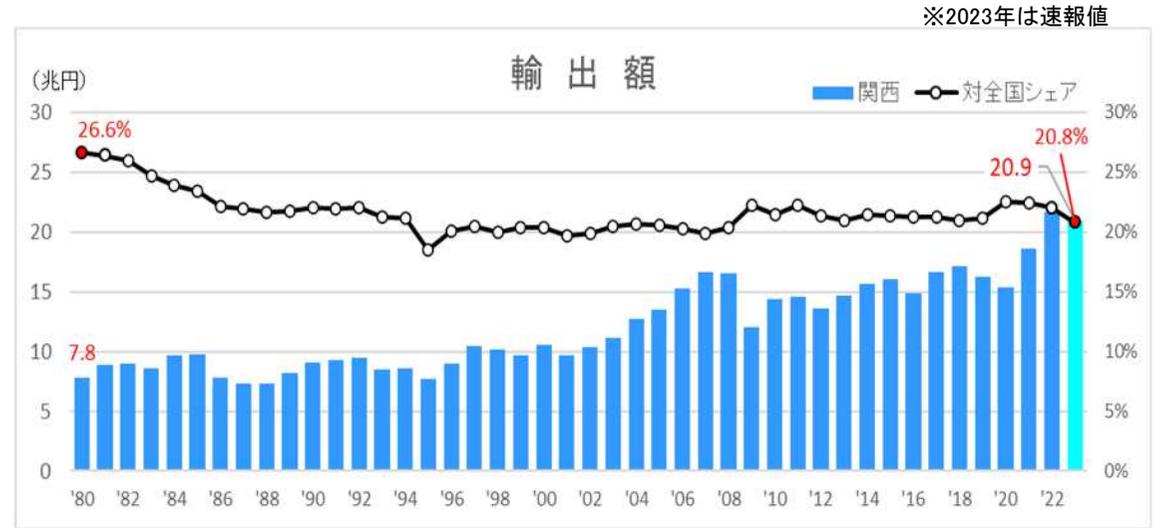
(2) 産業の諸機能の集積が進んだ関西

- 関西の輸出・輸入総額に対するアジア諸国のシェアは、輸出約62%、輸入約58%と、経済交流が活発
- 貿易額は輸出、輸入ともに過去最高であった昨年からやや減少しており、対全国シェアも輸出は対1980年比で5.8ポイント減の20.8%、輸入は同2.0ポイント減の17.0%となっている

■ 関西の貿易相手(2023年)



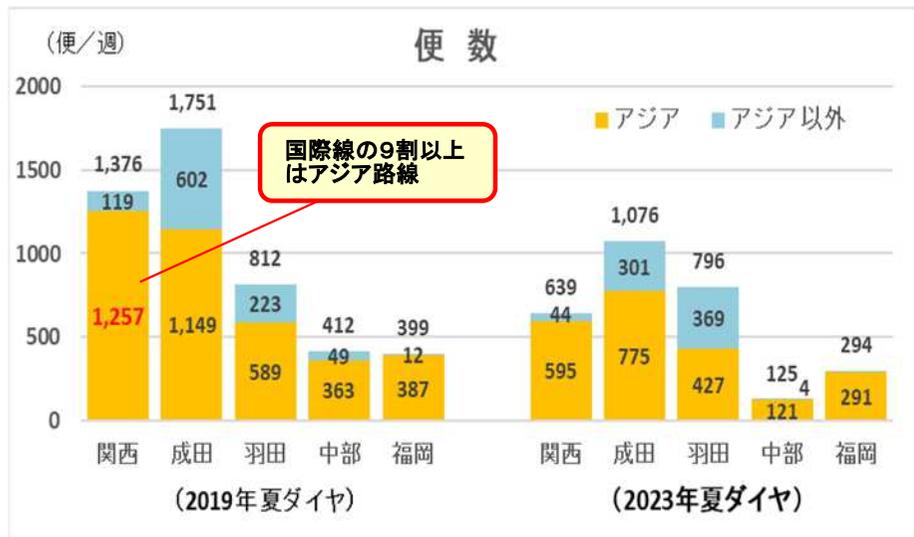
■ 関西の貿易額の推移



(2) 産業の諸機能の集積が進んだ関西

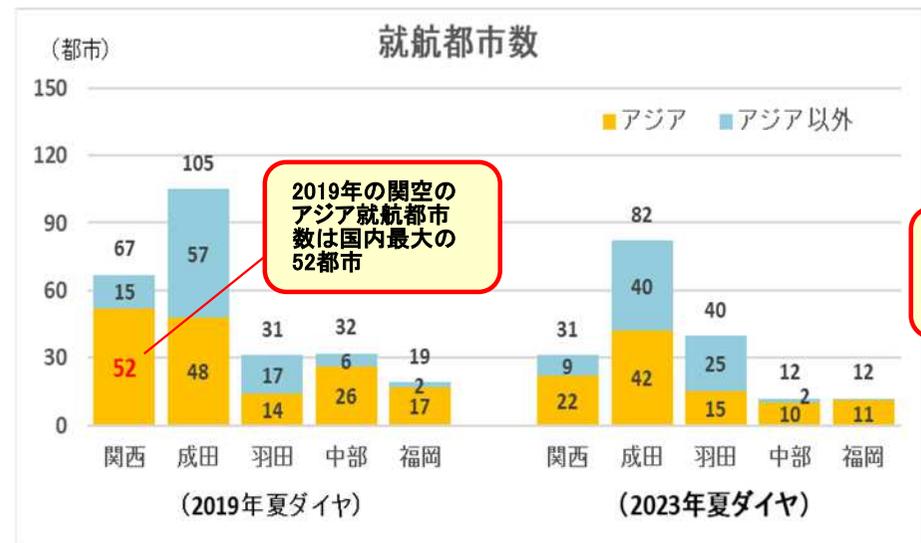
- 関西国際空港の国際線就航便数（2019年）の9割以上はアジア路線で、アジア就航都市数は国内最大の52都市
- 関西国際空港から入国する外国人の約9割はアジア諸国からの利用者で、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年、2021年は急減したが、2023年は回復傾向

■ 主要空港の国際線旅客便の就航状況

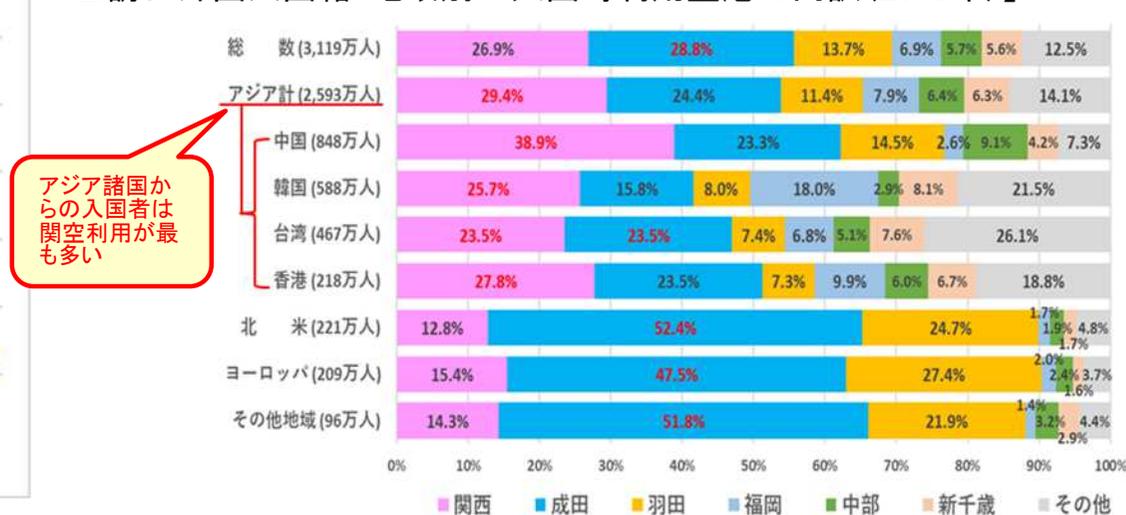


■ 関西国際空港の地域別入国者数

出典：法務省「出入国管理統計」



■ 訪日外国人国籍・地域別の入国時利用空港の内訳(2019年)



出典：国土交通省出典（国際線就航状況）

出典：法務省「出入国管理統計」

(2) 産業の諸機能の集積が進んだ関西

- 関西は、名神高速道路や東海道・山陽新幹線等の圏域内外を結ぶ高速交通ネットワークや、国内外の移動・輸送の拠点である関西国際空港や大阪国際空港、神戸空港、阪神港などの交通基盤を有する
- 高規格道路のミッシングリンクの存在や交通容量の不足に伴う渋滞の課題もある

■ 関西の高速交通ネットワーク



(2022年3月末時点)

出典：近畿地方整備局作成

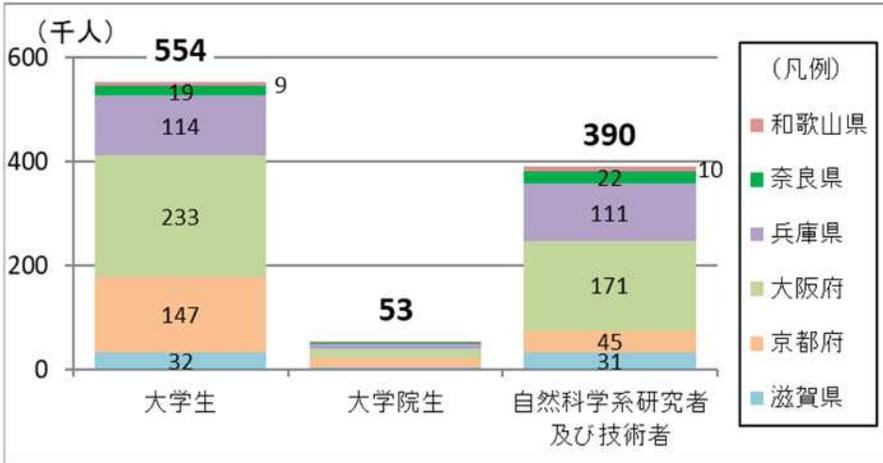
■ ミッシングリンクによる渋滞課題



(3) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西

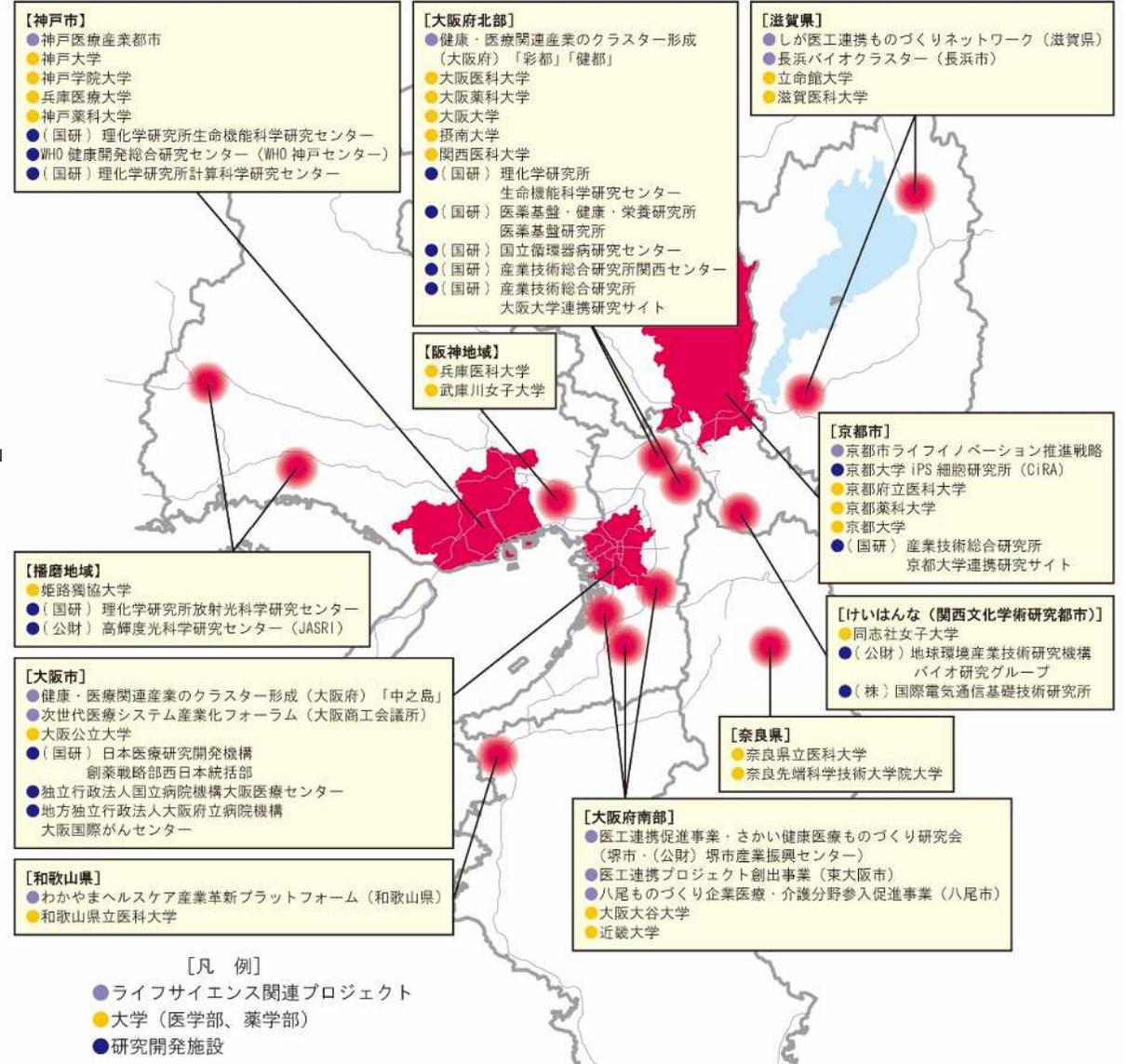
○関西は、大学や研究機関等が多くが集積し、医療や脱炭素等のエネルギー分野を始めとする最先端の研究開発が進展  
 ○製造業の事業所数は大阪府が全国1位。京都府、兵庫県を含めた3府県に全国の製造業事業所の約15%が集積

■ 関西の大学生・大学院生数と自然科学系研究者及び技術者数

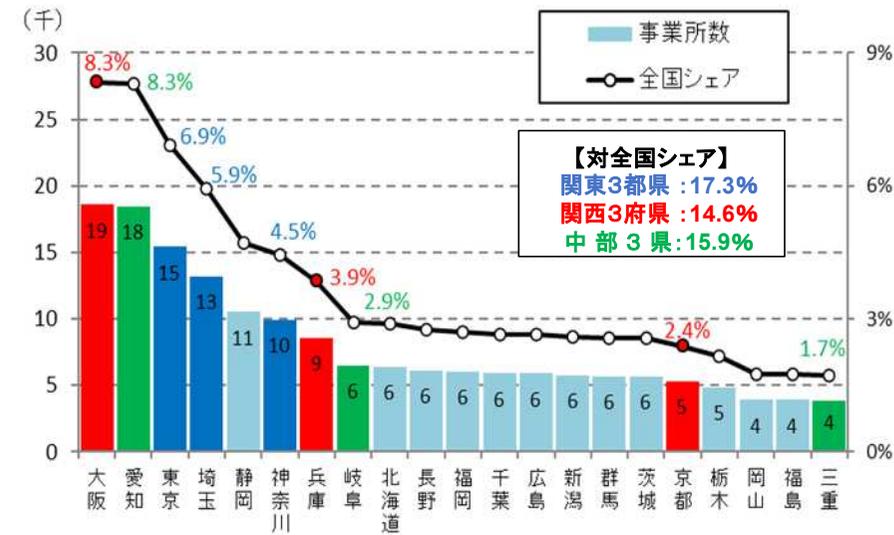


出典：大学生・大学院生数は「令和5年度学校基本調査」自然科学系研究者及び技術者数は「令和2年国勢調査」

■ 関西のライフサイエンス分野の主な大学・研究機関(2022年)



■ 製造業事業所数の上位20都道府県



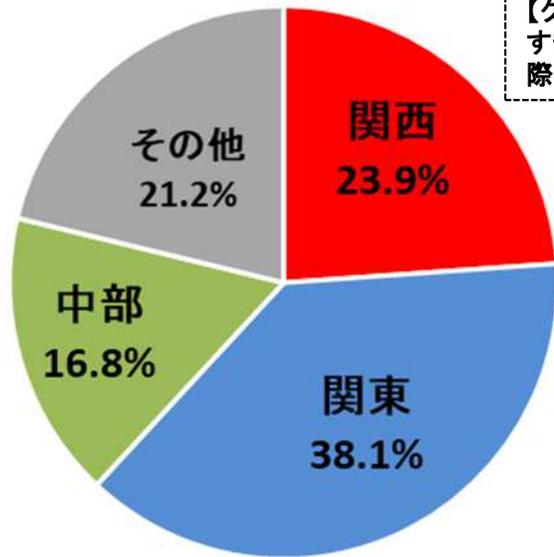
出典：総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」

出典：近畿経済産業局「関西のライフサイエンスクラスター(2021年2月)」を基に近畿地方整備局作成

(3) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西

- 関西にはニッチ分野において優れた製品を製造する企業が多く、2020年のグローバルニッチトップ企業国内100選において、関西の企業から27社が選定。ロボット産業に関わる企業も京阪神に集中
- 関西の選定企業数の対全国シェアは全事業所数のシェアよりも高く、優れた技術力を有する企業が集積

■グローバルニッチトップ(GNT)選定企業の地域別シェア



【グローバルニッチ企業】  
すき間産業(ニッチ)の分野に特化することにより、国際市場での競争において優位を確保している企業

全製造業事業所数の地域別シェア



関西: 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県  
 関東: 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県  
 中部: 長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県  
 出典: 経済産業省の「グローバルニッチトップ100選」  
 選定企業の所在地より作成

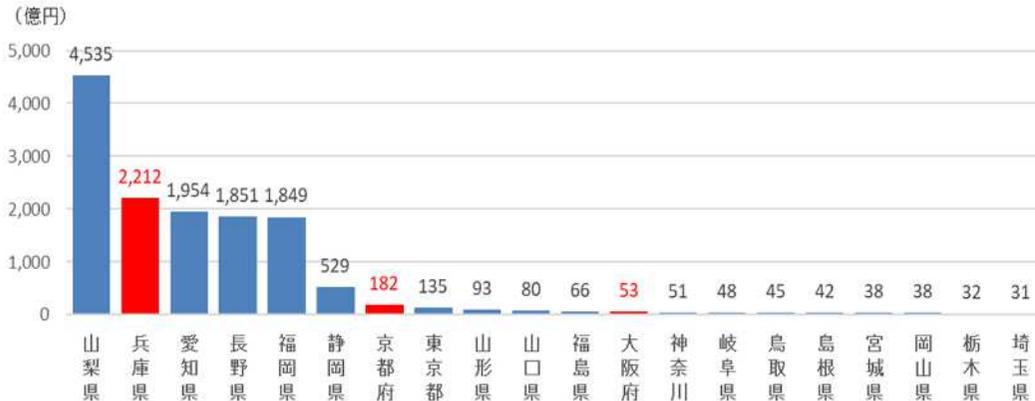
出典: 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

GNT100選に選定された関西の企業(計27社)

社名	所在地	社名	所在地
<b>機械・加工部門(15社)</b>		<b>素材・化学部門(4社)</b>	
三菱重工工作機械(株)	滋賀県栗東市	(株)ジェイテックコーポレーション	大阪府茨木市
(株)ホリゾン	滋賀県高島市	第一稀元素化学工業(株)	大阪市中央区
日伸工業(株)	滋賀県大津市	白石工業(株)	大阪市北区
(株)オーケーエム	滋賀県日野町	(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	兵庫県尼崎市
(株)インダ	京都市左京区	<b>電気・電子部門(8社)</b>	
カンケンテクノ(株)	京都府長岡京市	湖北工業(株)	滋賀県長浜市
二九精密機械工業(株)	京都市南区	オプテックス(株)	滋賀県大津市
(株)ナベル	京都市南区	(株)SCREENグラフィックソリューションズ	京都市上京区
(株)片岡製作所	京都市南区	エスペック(株)	大阪市北区
(株)西島製作所	大阪府高槻市	テイカ(株)	大阪市中央区
理光フロンティアテクノロジー(株)	大阪府富田林市	フィガロ技研(株)	大阪府箕面市
(株)福井製作所	大阪府枚方市	(株)パトライト	大阪市中央区
(株)神崎高級工機製作所	兵庫県尼崎市	古野電気(株)	兵庫県西宮市
川崎重工(株)	神戸市中央区		
伊東電機(株)	兵庫県加西市		

出典: 経済産業省「2020年版「グローバルニッチトップ100選」」

■ロボット製造業の製造品出荷額(2021年)の上位20都道府県



出典: 総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」

【GNT企業の製品例】

- リチウムイオンコイン電池部品 (日伸工業(株))
- 電熱ヒータ方式排ガス除害装置 (カンケンテクノ(株))
- 医療用超音波画像診断機用セラミック振動子 (テイカ(株))

出典: 2020年版 経済産業省グローバルニッチトップ企業100選 選定企業集

## 第2章 関西の特徴・強み

### (3) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西

○ 関西圏国家戦略特別区域や関西イノベーション国際戦略総合特区において、健康・医療やエネルギー等の分野で研究開発や事業化を推進

#### ■ 関西イノベーション国際戦略総合特区



出典:「関西イノベーション国際戦略総合特区」パンフレットより近畿地方整備局作成

#### ■ 関西における国家戦略特別区域

区域	目標
関西圏 (大阪府 兵庫県 京都府)	健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成する。
養父市	高齢化の進展、耕作放棄地の増大等の課題を抱える中山間地域において、高齢者を積極的に活用するとともに民間事業者との連携による農業の構造改革を進めることにより、耕作放棄地の再生、農産物・食品の高付加価値化等の革新的農業を実践し、輸出も可能となる新たな農業のモデルを構築する。

出典: 首相官邸国家戦略特別区域特集HPより近畿地方整備局作成

#### ■ 関西のエネルギー関連企業・研究機関

<b>総合家電</b> ・パナソニック ・シャープ ・船井電機 他	<b>蓄電池</b> ・パナソニック ・住友電気工業 ・GSユアサ ・リチウムエナジージャパン ・ブルーエナジー 他	<b>ハウスメーカー</b> ・大和ハウス工業 ・積水ハウス ・積水化学工業 ・サンヨーホームズ ・パナホーム 他
<b>電子部品・その他</b> ・オムロン ・住友電気工業 ・ダイヤゼブラ電機 ・三社電機製作所 ・ニポロン ・日立造船 ・村田製作所 他	<b>太陽電池</b> ・シャープ ・パナソニック ・京セラ ・カネカソーラーテック ・フジプレミアム ・京セラ 他	<b>エネルギー産業</b> ・関西電力 ・大阪ガス ・エネゲート ・岩谷産業 他
<b>研究機関・プロジェクト</b> ・RITE ・NITE ・産総研 ・LIBTEC ・RISING ・SPring8 他	<b>ヒートポンプ</b> ・ダイキン工業 ・神戸製鋼所 他	

出典: 近畿経済産業局「広報誌・EIKANSAI」(平成28年2月号特集)

(3) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西

- 関西において2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組が始まっている
- 関西の自治体においてもゼロカーボンシティ表明や脱炭素先行地域、SDGs未来都市の選定が進んでいる

■CO2削減の主な取組

水素燃料電池船



出典：2020.11.25 岩谷産業プレスリリース出典

【概要】  
岩谷産業(株)等が、万博の開催に向け、水素を動力源とする水素船の設計・建造、水素ステーションの整備等を実施中。万博開催中の運航ルートは夢洲－天保山－USJの予定。

神戸水素CGS※エネルギーセンター



※CGS: Co-generation System (電気、熱の併給システム)

出典：川崎重工業プレス出典

【概要】  
神戸港ポートアイランドで(株)大林組及び川崎重工業(株)が、水素と天然ガスを用い、「電気」「熱」「水素」エネルギーの効率的利用を目指すエネルギーシステムの技術開発・実証を実施。

神戸港液化水素荷役基地



出典：神戸市HP(HySTRA)

【概要】  
川崎重工業(株)等が豪州で精製・液化した水素を海上輸送し日本で荷役・貯蔵する実証事業を推進中。

■関西のゼロカーボンシティ表明自治体数 (2023年12月末時点)

滋賀県	9 自治体
京都府	18 自治体
大阪府	29 自治体
兵庫県	25 自治体
奈良県	7 自治体
和歌山県	3 自治体
関西 計	2府4県85市町

出典：環境省HP(地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況)

■脱炭素先行地域(関西)

第1回 (R4.4)	滋賀県	米原市
	大阪府	堺市
	兵庫県	姫路市 尼崎市 淡路市
第2回 (R4.11)	滋賀県	湖南市
	京都府	京都市
	兵庫県	加西市
	奈良県	三郷町
第3回 (R5.4)	奈良県	生駒市
第4回 (R5.11)	大阪府	大阪市

出典：環境省HP(脱炭素先行地域)

■SDGs未来都市

滋賀県	湖南省	兵庫県	明石市	
	京都府		舞鶴市	姫路市
	大阪府		亀岡市	西脇市
			京都市	加西市
			京丹後市	多可町
宮津市		加古川市		
堺市		三田市		
奈良県	大阪市	三木市		
	豊中市	十津川村		
	富田林市	生駒市		
	能勢町	三郷町		
和歌山県	阪南市	広陵町		
	和歌山市	和歌山市		
関西計	26市町村	田辺市		

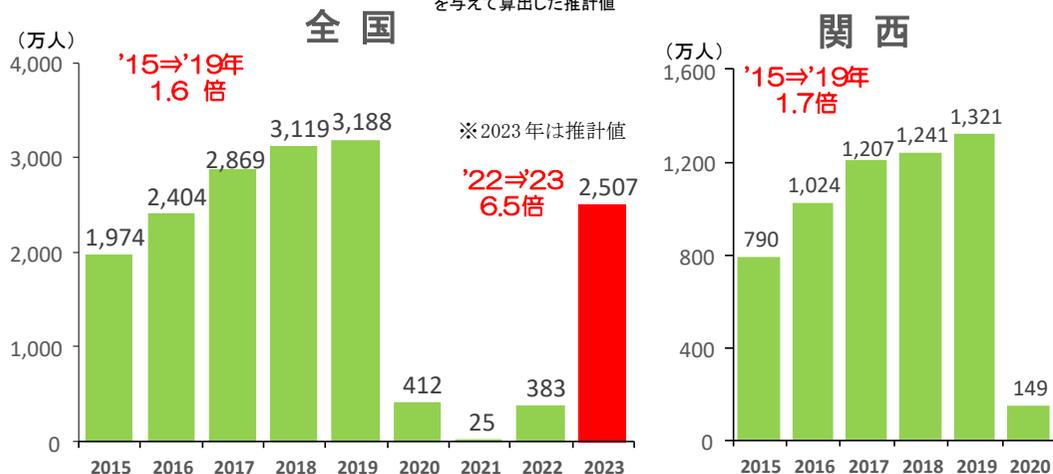
注) 赤字は認定された府県  
出典：内閣府地方創生推進室

(4) 多様な個性と歴史を有し外国人観光客が訪れる関西

- 訪日外国人数は、コロナ禍以前は順調に増加し、2015年から2019年は約1.6倍の伸びを示し、特に関西では全国を上回る1.7倍と急増。コロナ禍により2020年は、2021年は大きく減少したが、2022年に入国制限が緩和されて以降増加が続いており、2023年は2,507万人にまで回復
- 外国人延べ宿泊者数は、2009年から10年間で約10倍に達したものの、コロナ禍により51万人まで減少したが、2023年は3,267万人泊でコロナ禍前（2019年）の水準に回復
- 関西国際空港の国際線発着回数は、2019年の14.2万回から2021年には0.6万回に激減したが、2023年は8.4万回まで回復

■訪日外国人数の推移

出典：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」  
注) 関西の数値は、訪日外国人数(全国値)に訪日外国人消費動向調査による訪問率を与えて算出した推計値



※2021年、2022年は入国制限の影響により訪問率は公表されていない

■関西の外国人延べ宿泊者数の推移



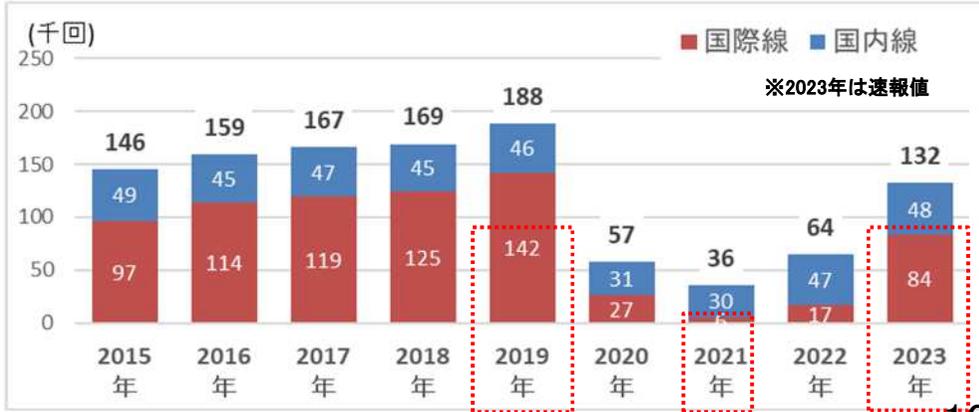
■訪日外国人の来訪目的(2019年)

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」



■関西国際空港の航空機発着回数

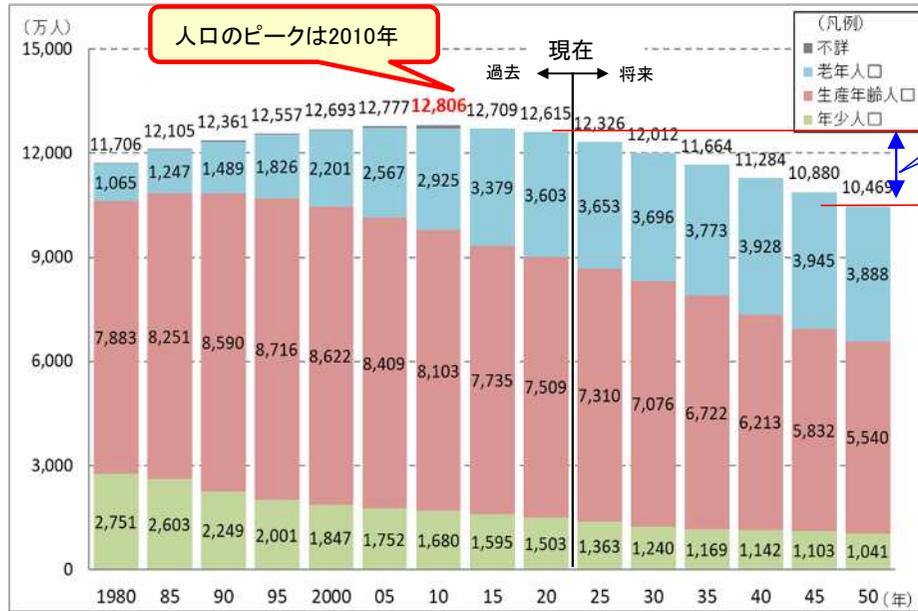
出典：関西エアポート株式会社公表出典



(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展

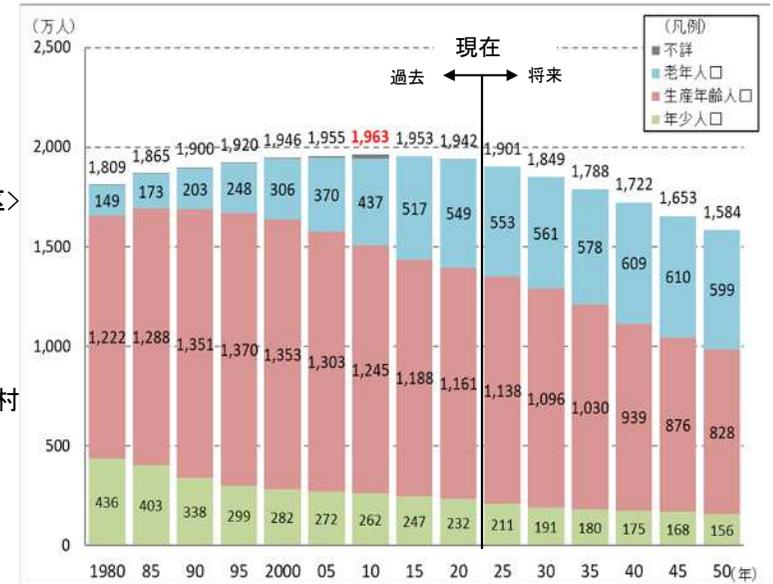
- 全国的に人口減少が進み2020年の12,615万人から2050年は2,150万人減の10,469万人。関西でも同様の傾向で、2020年の2,054万人から2050年には1,650万人になり30年間で約400万人減少の見通し
- 特に関西のDIDを有しない市町村では約40%の減少の見通し

【全国】



＜関西＞  
DID(人口集中地区)を有する市町村

2府4県  
120市町村

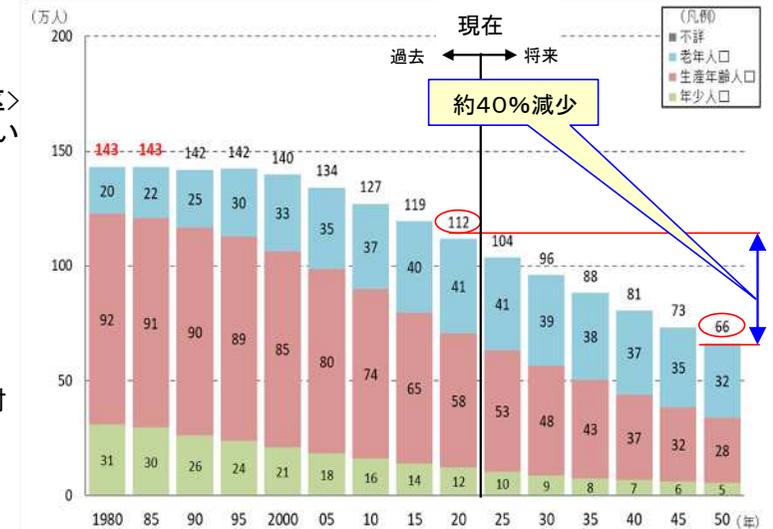
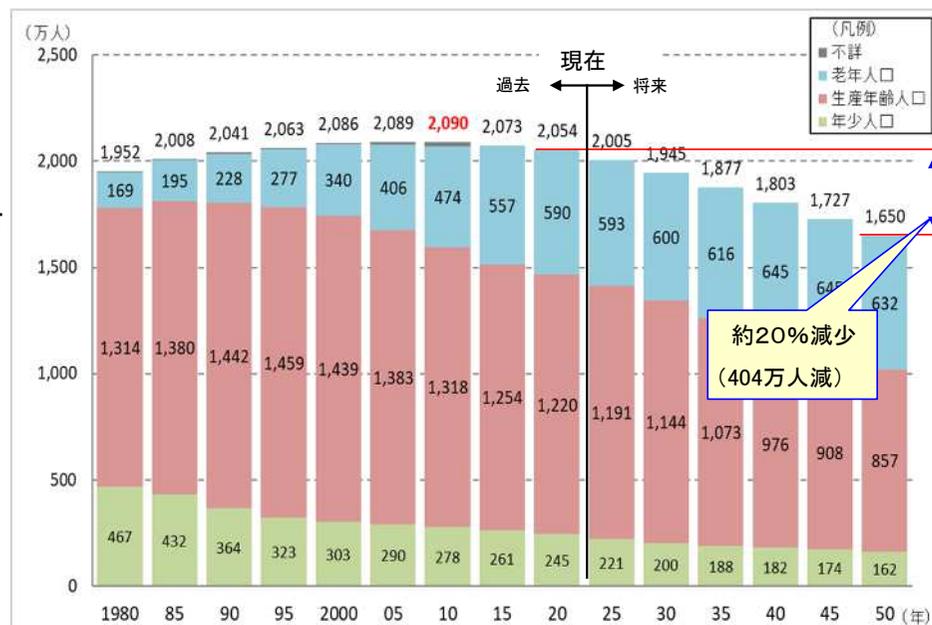


＜関西＞  
DID(人口集中地区)を有しない市町村

2府4県  
78市町村

【関西】

2府4県  
198市町村

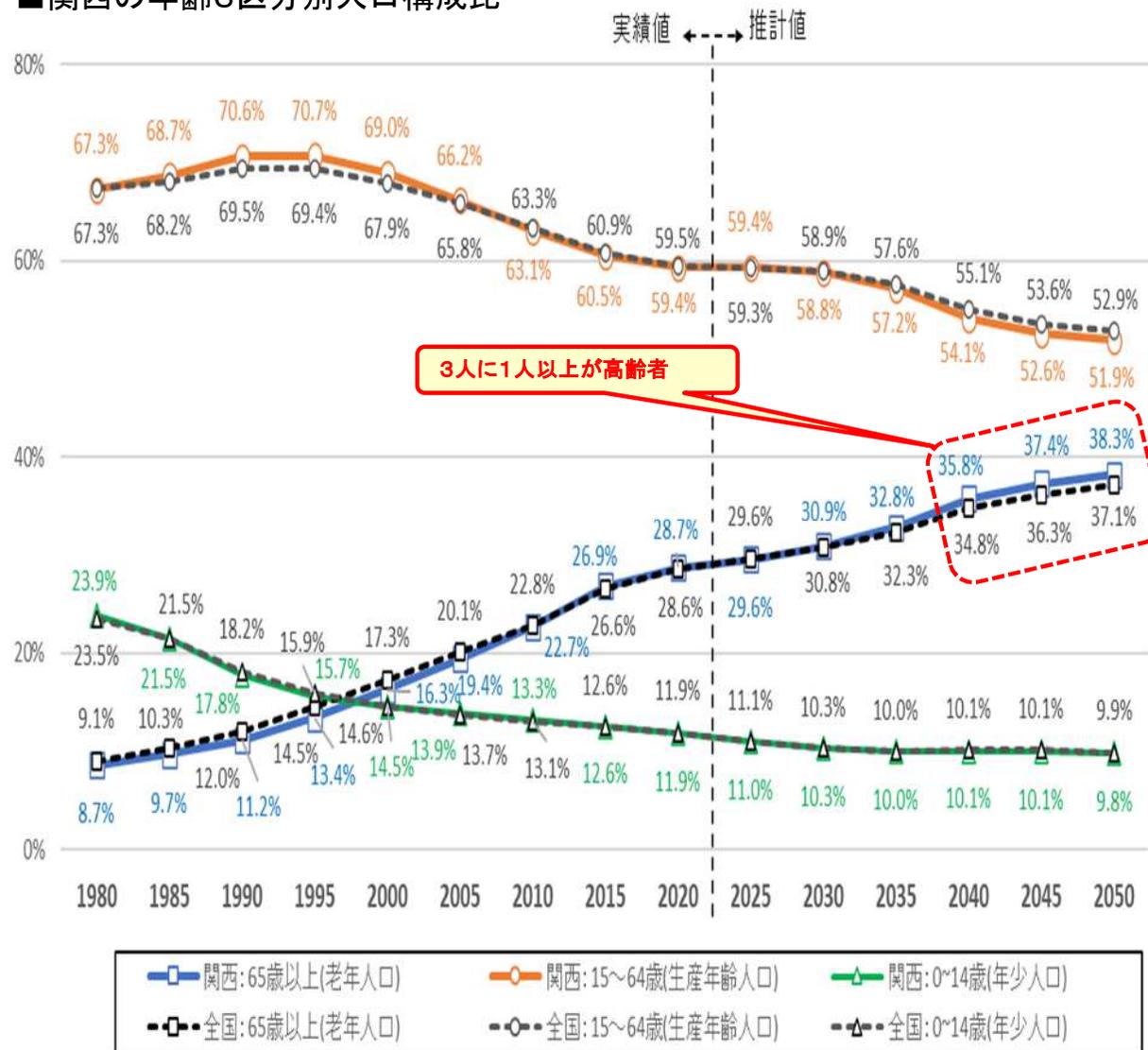


出典：1980～2020年は総務省統計局「国勢調査」、2025～2050年の全国は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」(平成30(2018)年推計)、関西は「地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展

- 関西においても少子高齢化が進み、今後も65歳以上人口の割合は全国と同じ水準で増加
- 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、関西の人口減少率は三大都市圏の中で最も高い

■ 関西の年齢3区分別人口構成比



出典：1980～2020年は総務省統計局「国勢調査」、2025～2045年は国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来人口推計」（令和5(2023)年推計）

■ 三大都市圏の人口動向



出典：1995～2020年は総務省統計局「国勢調査」、2025～2045年は国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来人口推計」（令和5(2023)年推計）

■ 将来推計人口の伸び率

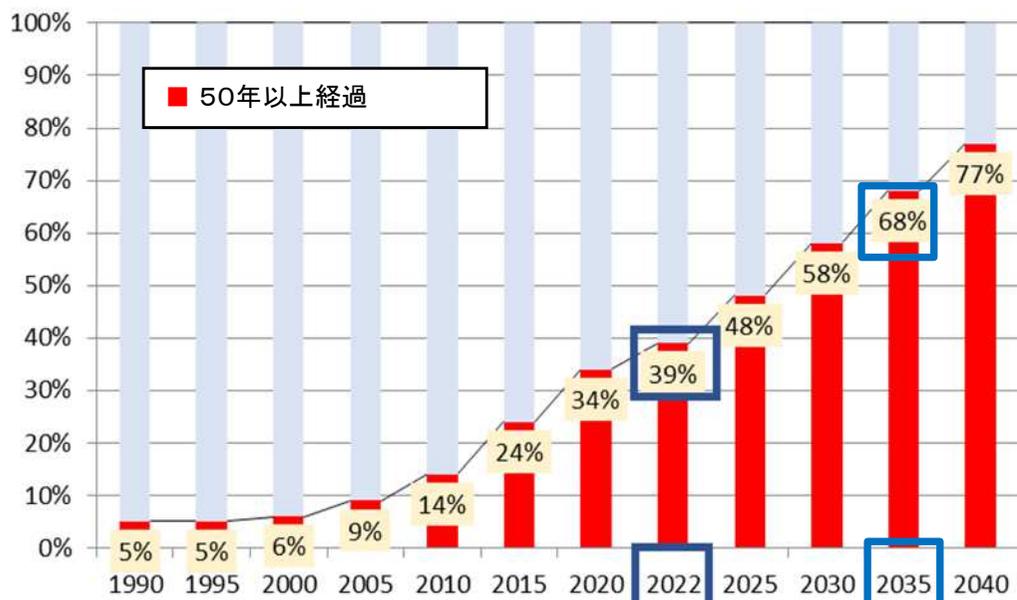


出典：国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来人口推計」（令和5(2023)年推計）

(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展

- 関西の直轄国道の橋梁（2 m以上）は2022年には約4割が、2035年には約7割が建設後約50年を経過
- 関西の鉄道橋（1 m以上）も2022年には約6割が、2035年には約8割が建設後約50年を経過
- 生産年齢人口も減少していくなか、老朽化が進行するインフラの維持管理に携わる将来の担い手不足への対応も必要

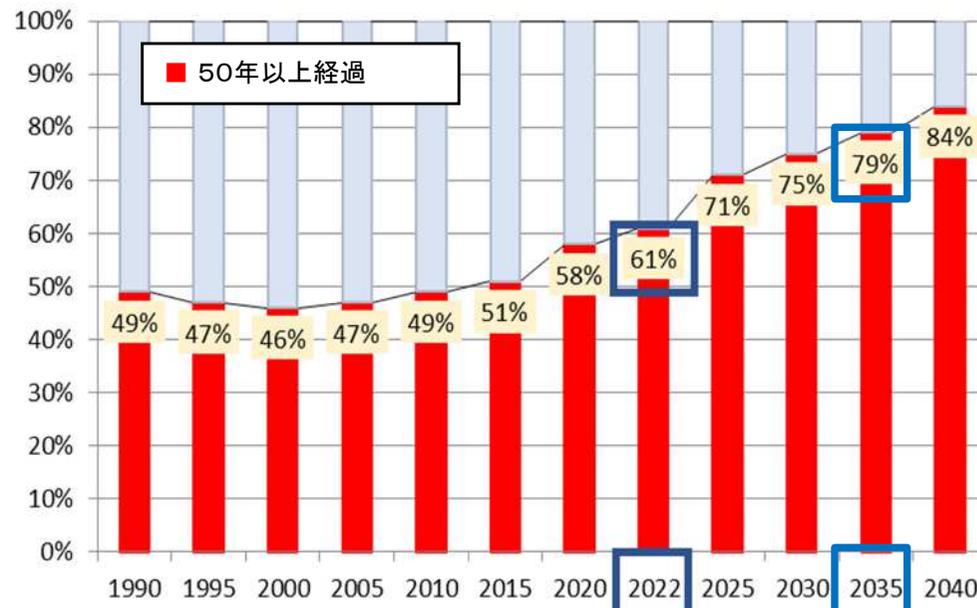
■ 建設後50年が経過する道路橋（橋長2m以上）の割合



注) 近畿地方整備局管内の直轄国道で橋長2m以上の橋梁

出典: 近畿地方整備局

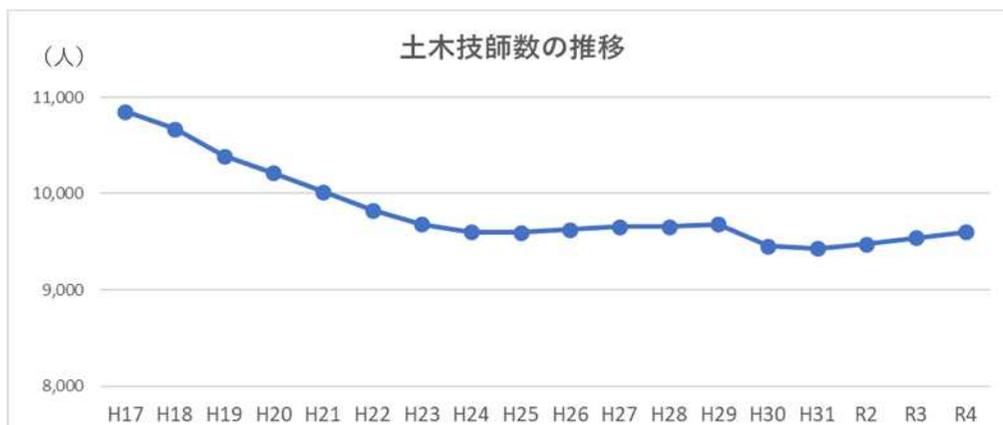
■ 建設後50年が経過する鉄道橋（径間1m以上）の割合



注) 近畿運輸局管内に本社を置く鉄道事業者の径間1m以上の橋梁

出典: 近畿運輸局

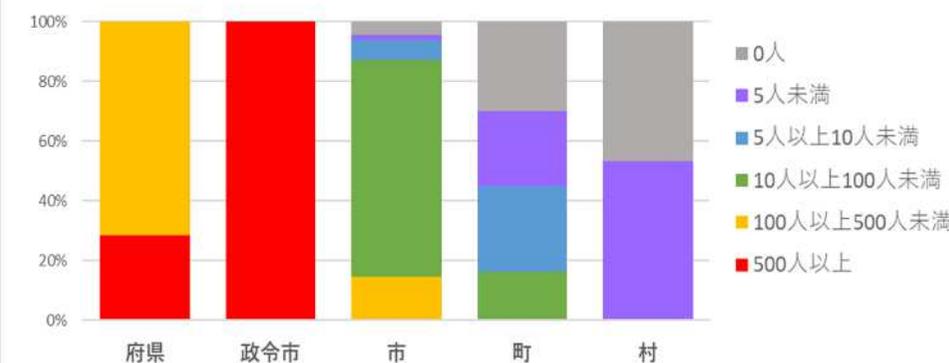
■ 近畿地方整備局管内の地方公共団体における土木技師数の傾向



注) 対象は市町村(政令市を含む215団体)

出典: 総務省「地方公共団体定員管理調査」

土木技師在籍人数別団体割合

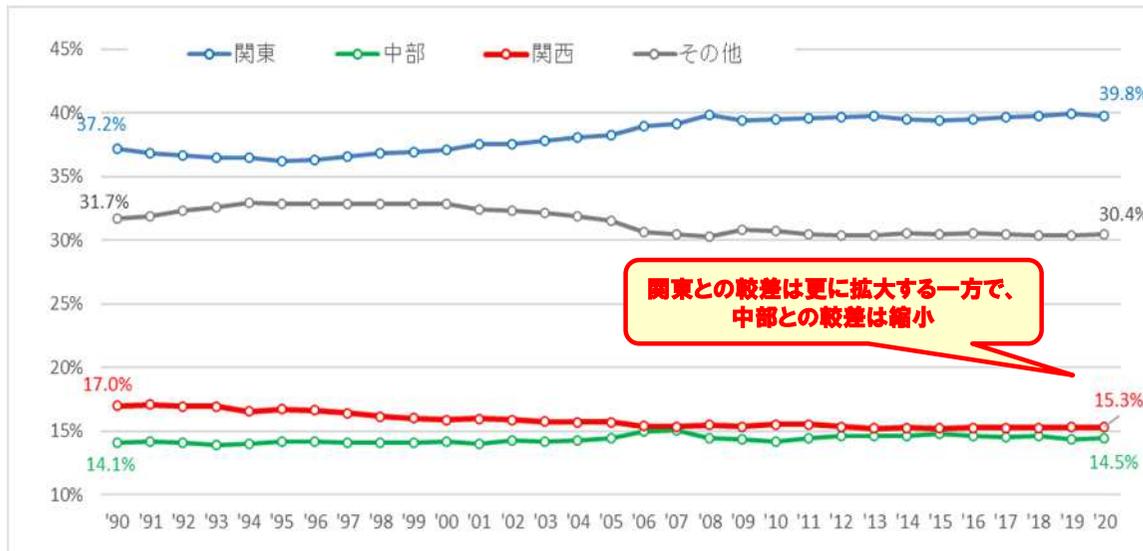


注) 対象は市町村(215団体)及び5府県

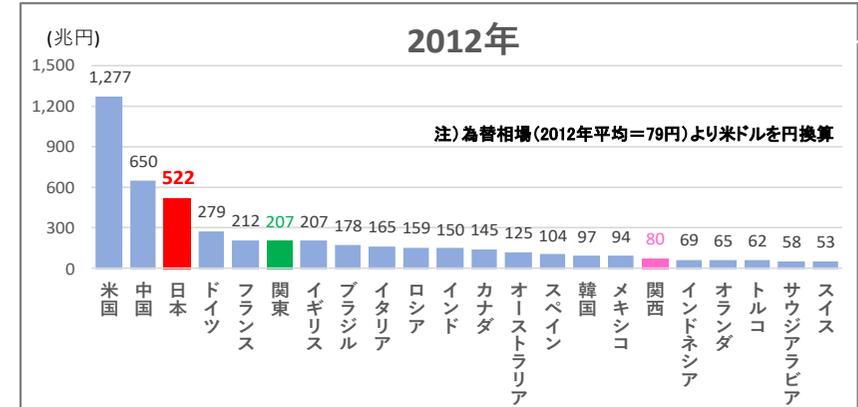
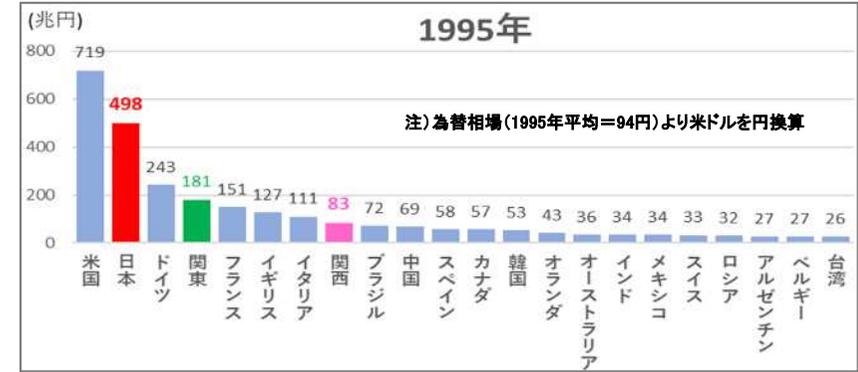
出典: 総務省「地方公共団体定員管理調査」(令和4年)より近畿地方整備局作成

- 関西の域内総生産（GRP）の伸び率は関東、中部より鈍く、関東との経済格差は拡大傾向
- 2020年の関西の経済規模（GDP）は、2012年を比較して高いものの、相対的な順位は下がっている

■ 域内総生産（GRP）の伸び率（上図）と対全国シェア（下図）



■ 経済規模(GDP)の国際比較



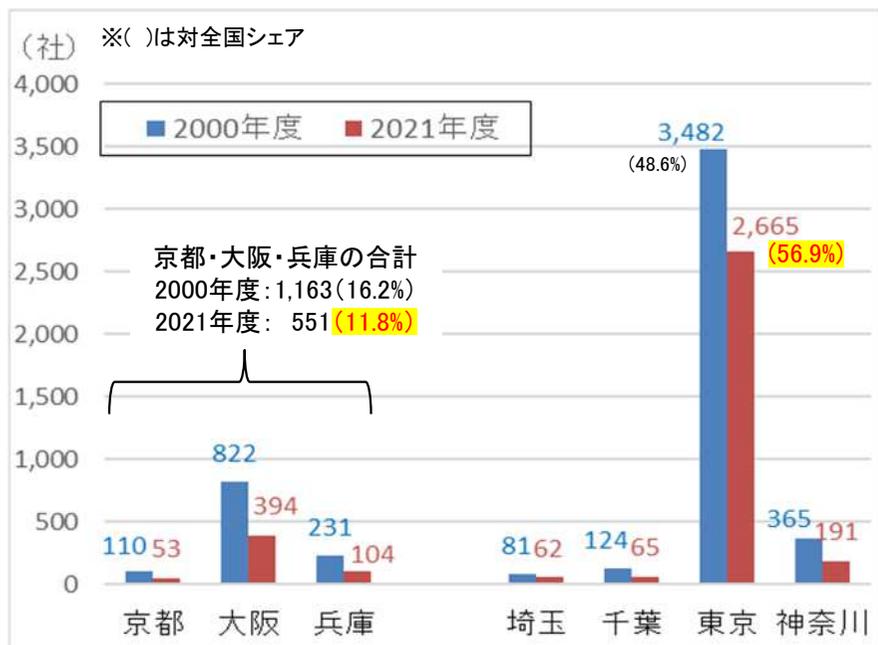
注) 1990～1995年：1993SNA、平成7年基準 / 1996～2000年：1993SNA、平成12年基準 / 2001～2005年：1993SNA、平成17年基準  
 2006～2010年：2008SNA、平成23年基準 / 2011～2019年：2008SNA、平成27年基準

出典：内閣府「県民経済計算年報」

出典：世界各国はグローバルノート（IMF統計に基づく名目ベースのGDP）、日本、関東、関西は内閣府「県民経済計算年報」

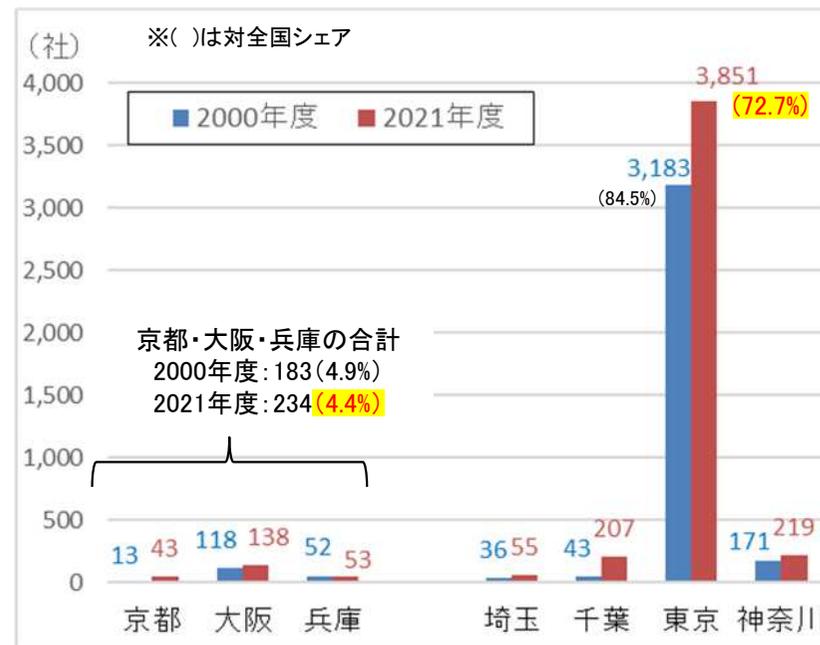
- 京都府、大阪府、兵庫県の3府県における資本金10億円以上の普通法人数及び外国法人の在日拠点数は、いずれも東京都との差が大きく、対全国シェアも3府県では下降傾向
- 有効求人倍率は東京都の1.78に対し大阪府では1.30で、全国平均の1.31と比較しても低い状況

■普通法人数(資本金10億円以上)



出典:国税庁「国税統計年報」

■外国法人の在日拠点数



出典:国税庁「国税統計年報」

■有効求人倍率

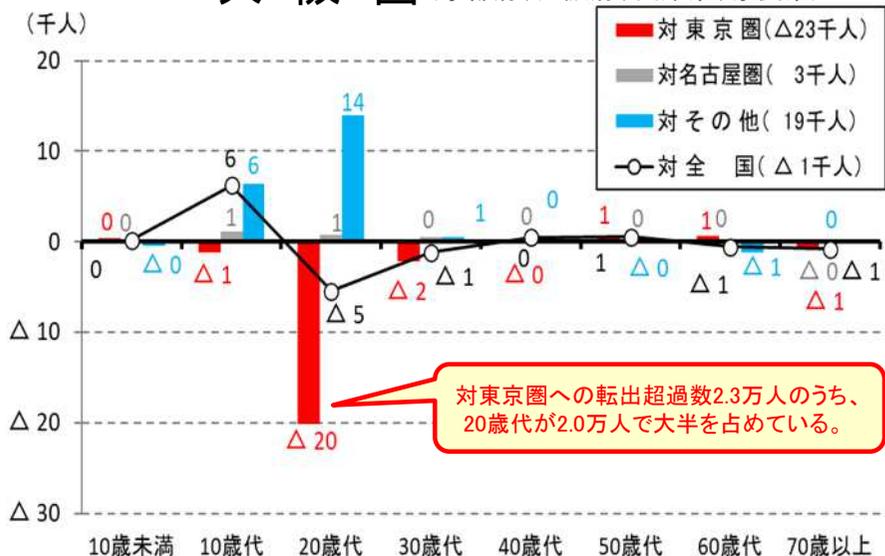


出典:厚生労働省「職業安定業務統計」(一般職業紹介状況)

- 圏域間の年齢階層別の移動状況をみると、大阪圏では20歳代から30歳代の労働力人口が流出。特に20歳代の東京圏域への流出が大きい
- 北陸新幹線の2015年の金沢開業により、北陸の学生の進学先や人の流れが首都圏へシフト

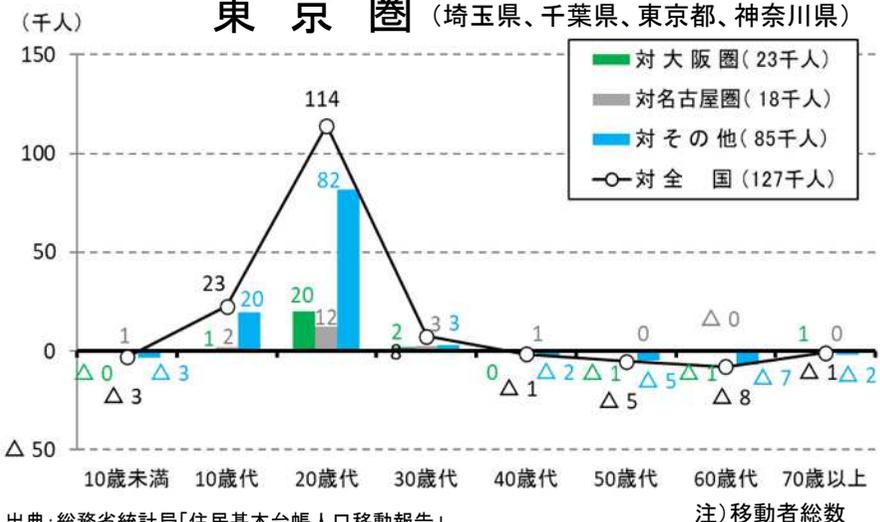
■圏域間の年齢階層別転入超過数(2023年)

大阪圏 (京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)



対東京圏への転出超過数2.3万人のうち、20歳代が2.0万人で大半を占めている。

東京圏 (埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

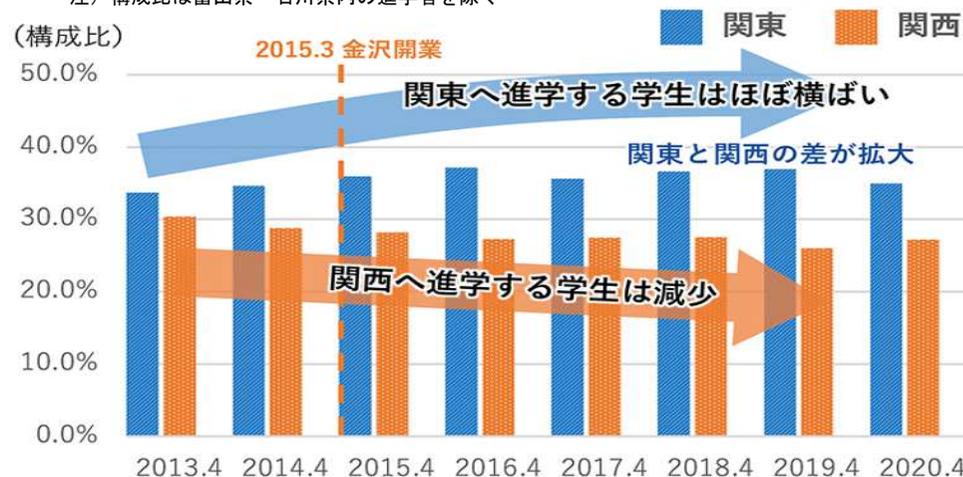
注) 移動者総数

注) 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

■北陸新幹線東京－金沢間開業による北陸と首都圏・関西のつながりの変化

【富山県・石川県からの大学進学先の推移】

注) 構成比は富山県・石川県内の進学者を除く



出典：文部科学省「学校基本調査」より  
 北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会作成

【関東・関西と北陸の旅客流動の推移】



出典：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」より  
 北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会作成

注) 旅客数はJR定期・定期外合計

(3) ポテンシャルを生かし切れていない京阪神大都市圏

- 京阪神都市圏では高規格道路のミッシングリンク等の影響により渋滞箇所が多く、激しい渋滞が発生
- 大阪圏の地価は、東京圏と比較して商業地、住宅地ともに低く、職住近接型の住宅の確保が比較的容易
- 関西の人口10万人あたりの医師数は、京都府333人、和歌山県308人など、全国平均257人を大きく上回る

■京阪神都市圏のミッシングリンク



■東京圏及び大阪圏における都心10km圏内の地価



注) 表示の地域において代表的な2023年1月1日における1㎡当たりの価格(単位千円)  
 出典: 国土交通省HP(地価公示)の「沿線別駅周辺商業地の公示価格例」及び「沿線別駅周辺住宅地の公示価格例」より作成

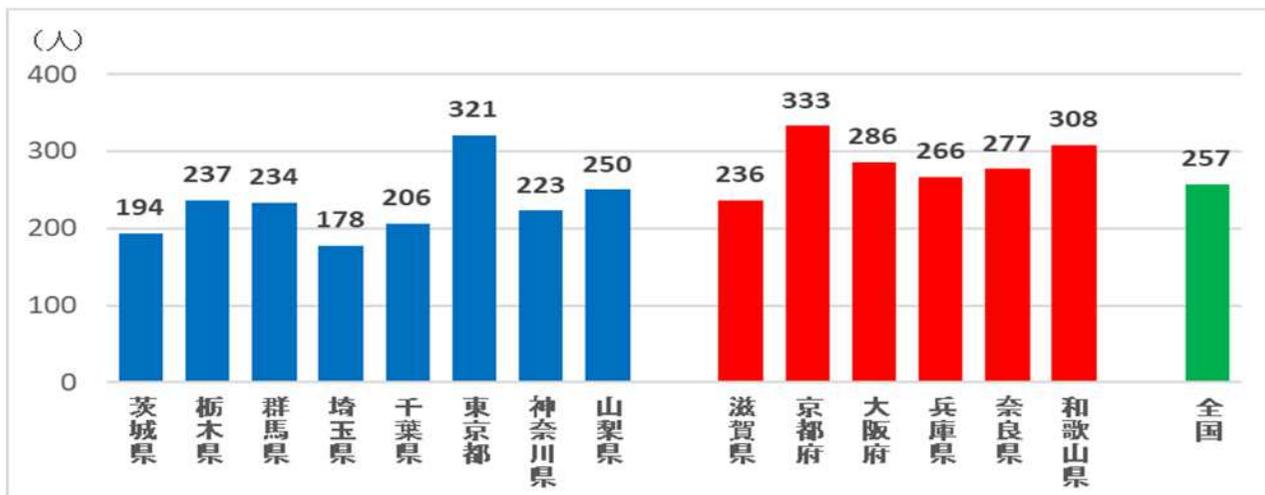
都市高速道路の渋滞ランキング上位10区間(2019年)

順位	都道府県	道路名	方向	区間名	延長(km)	渋滞損失時間
1	兵庫	神戸線	下り	西宮JCT~第二神明接続部	24.9	291.9
2	兵庫	神戸線	上り	第二神明接続部~西宮JCT	24.9	252.9
3	千葉・東京	湾岸線	西行	東関道接続部~葛西JCT	11.2	168.2
4	大阪	東大阪線	上り	東大阪JCT~東船場JCT	8.1	158.5
5	埼玉・東京	池袋線	上り	美女木JCT~板橋JCT	12.1	153.8
6	埼玉・東京	三郷線	上り	三郷JCT~小菅JCT	10.4	147.8
7	東京	新宿線	上り	中央道接続部~西新宿JCT	7.4	147.7
8	東京	渋谷線	上り	東名道接続部~大橋JCT	6.7	143.3
9	大阪	池田線	上り	豊中JCT~池田・環状合流部	8.6	140.2
10	大阪	湾岸線	上り	助松JCT~天保山JCT	25.4	135.0

※赤: 関西の高速道路

出典: 国土交通省「平成31年・令和元年 年間の渋滞ランキング」

■医療環境(人口10万人あたりの医師数)

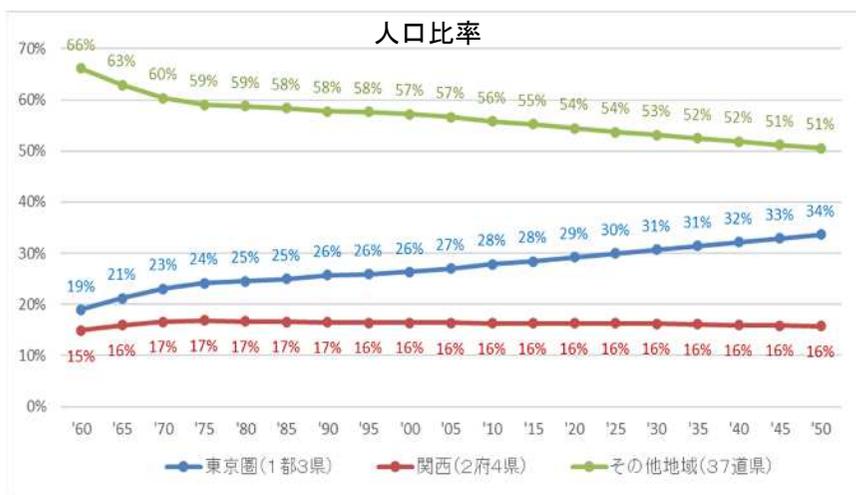
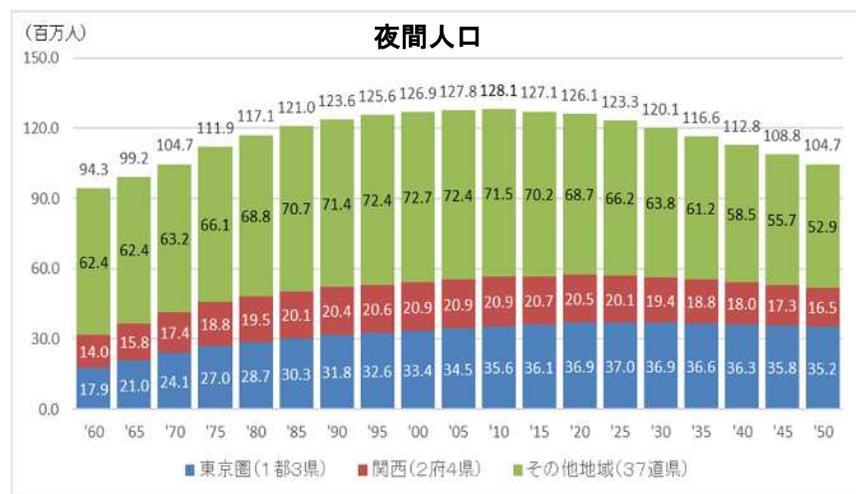


出典: 厚生労働省「令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計」

(4) 東京一極集中に対するリダンダンシーの確保

- 我が国の人口比率は、東京圏（1都3県）に集中しつつ、地方の利便性の低下、地域産業の弱体化等の悪循環が進み、地方の活力喪失に拍車がかかる
- 首都直下地震により東京では広域かつ長期に及ぶ甚大な被害が想定されるため、国土全体にわたり人口や諸機能の広域的な分散を図る必要がある

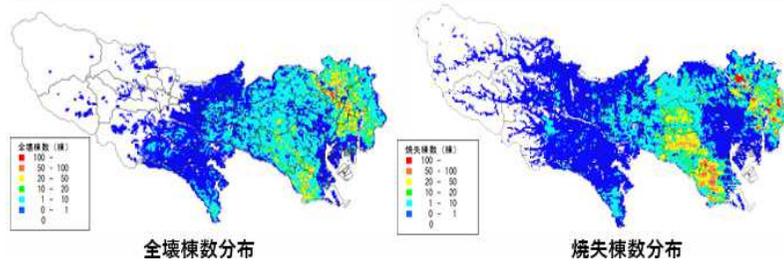
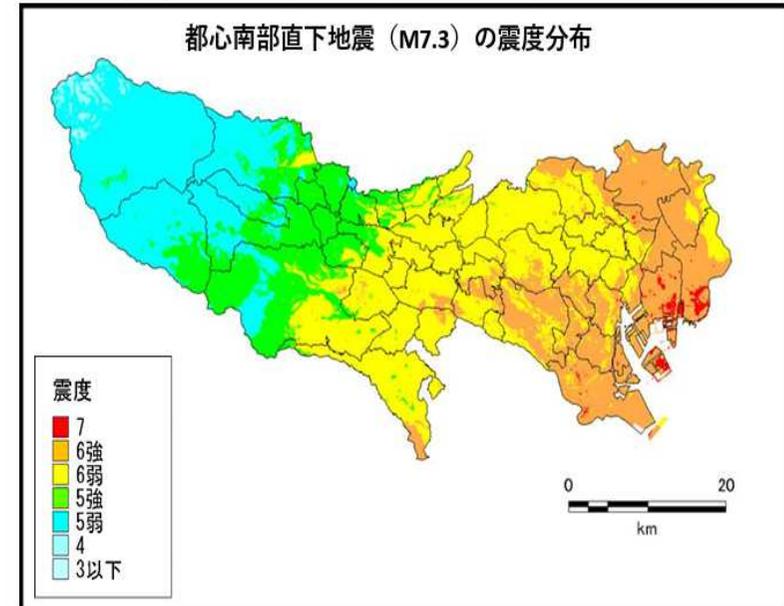
■夜間人口と人口比率の推移



■首都直下地震による東京都の被害想定

東京における被害想定 (都心南部直下地震)

- 都内で最大規模の被害が想定される地震で、震度6強以上の範囲は区部の約6割に広がる。
- 建物被害は194,431棟、死者は6,148人と想定



		冬・夕方 (風速8m/s)		
物的被害	建物被害	194,431 (304,300)	棟	
	要因別	揺れ等	82,199 (116,224)	棟
		火災	112,232 (188,076)	棟
人的被害	死者	6,148 (9,641)	人	
	要因別	揺れ等	3,666 (5,561)	人
		火災	2,482 (4,081)	人
		負傷者	93,435 (147,611)	人
	要因別	揺れ等	83,489 (129,902)	人
		火災	9,947 (17,709)	人
避難者		約299万 (約339万)	人	
帰宅困難者		約453万 (約517万)	人	

※ ( )は前回想定(東京湾北部地震)の被害量  
 ※ 都心南部直下地震と東京湾北部地震では地震動が異なり、比較は困難であることに留意が必要  
 ※ 小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合がある  
 ※ 揺れ等には、液状化、急傾斜地等の被害を含む。

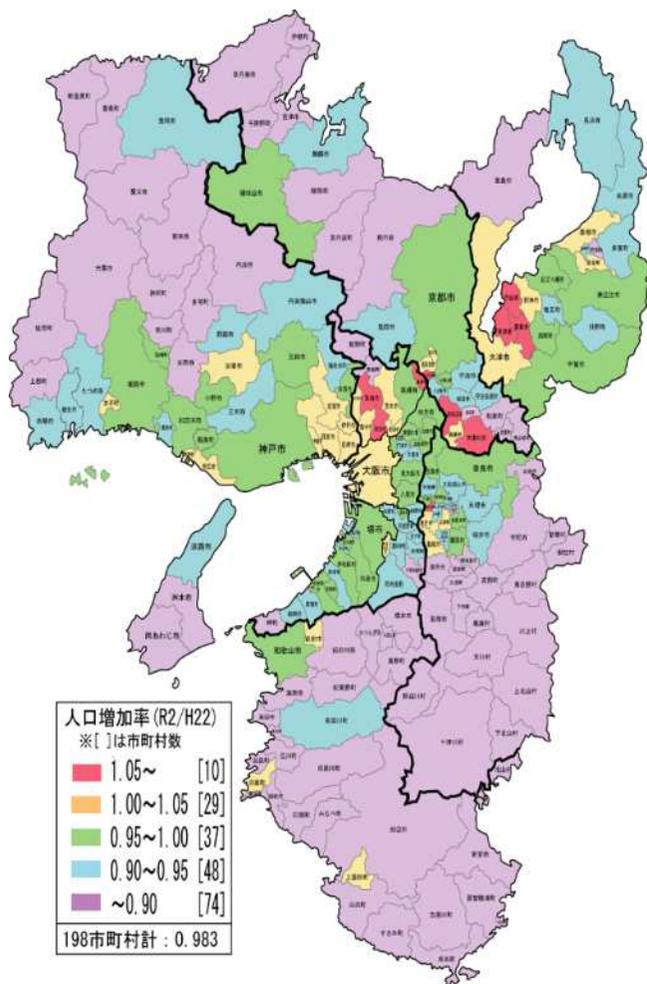
出典：1960～2020年は総務省統計局「国勢調査」、2025～2050年の全国は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」(令和5(2023)年推計)

出典：東京都防災会議「東京都の新たな被害想定 ～首都直下地震等による東京の被害想定～」(令和4(2022)年5月25日)

(5) 地方都市の活力低下と農産漁村の集落機能の低下

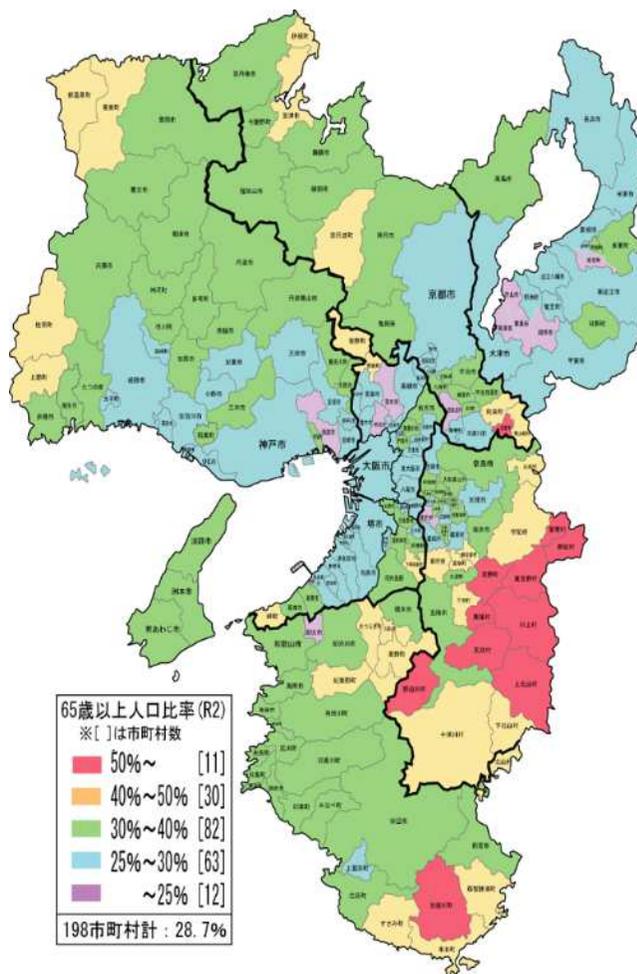
- 関西においても、地方部は特に人口減少・高齢化が進んでおり、行政サービス水準の低下や生活関連サービスの縮小など、住民生活への影響が懸念される
- 関西の地方都市では、空き家の増加が進んでいる

■ 市町村別人口増減率(2010年→2020年)



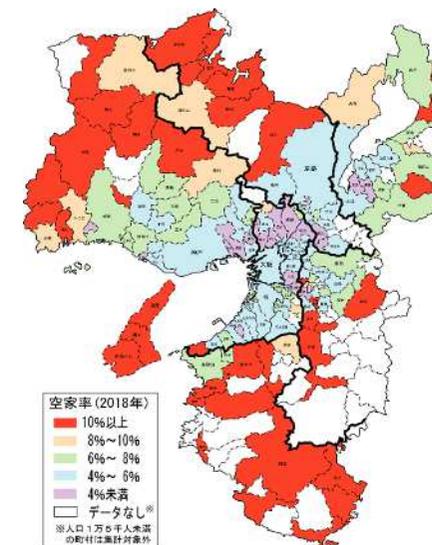
出典：総務省統計局「国勢調査」

■ 65歳以上人口比率(2020年)

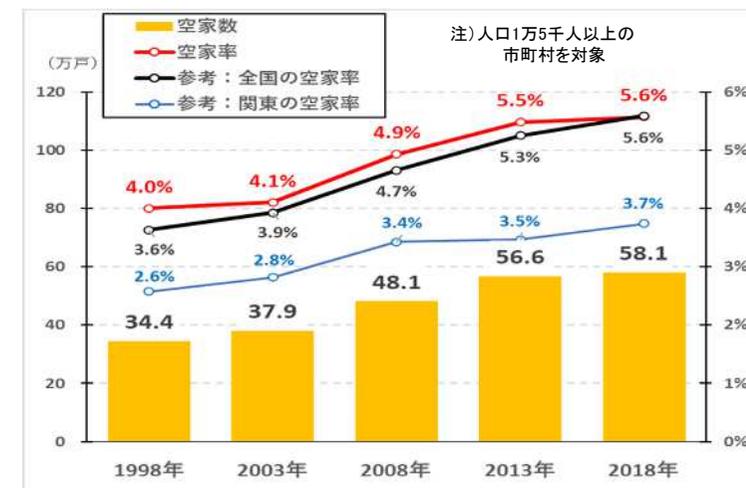


出典：総務省統計局「国勢調査」

■ 市町村別の空家率(2018年)



■ 空家数・空家率の推移(関西)

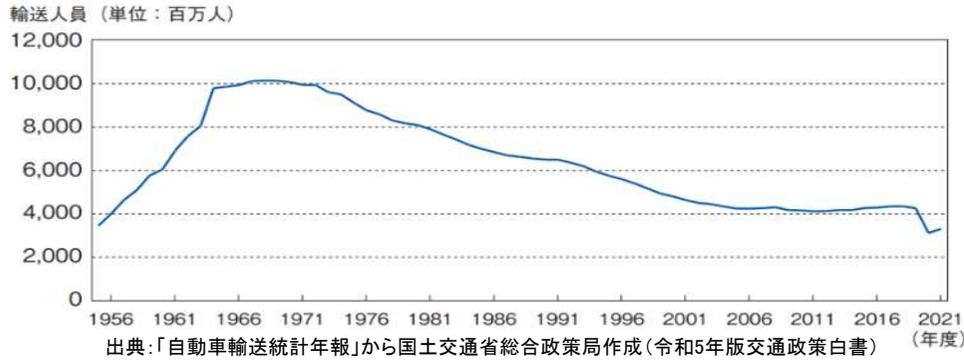


空家率 = 空家数 / 住宅総数 × 100(%) 出典：総務省統計局「平成30年 住宅・土地統計調査」  
※空家は別荘等の二次的住宅、賃貸用住宅、売却用の住宅を除く

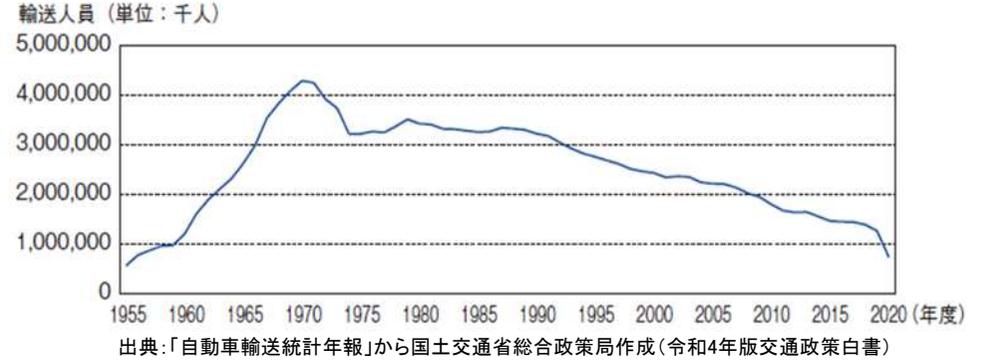
(5) 地方都市の活力低下と農産漁村の集落機能の低下

- 全国的に路線バス、タクシーの輸送人員は減少傾向
- 特に三大都市圏以外の地域の路線バス、タクシーの減少は顕著で、持続可能な地域公共交通の取り組みが必要

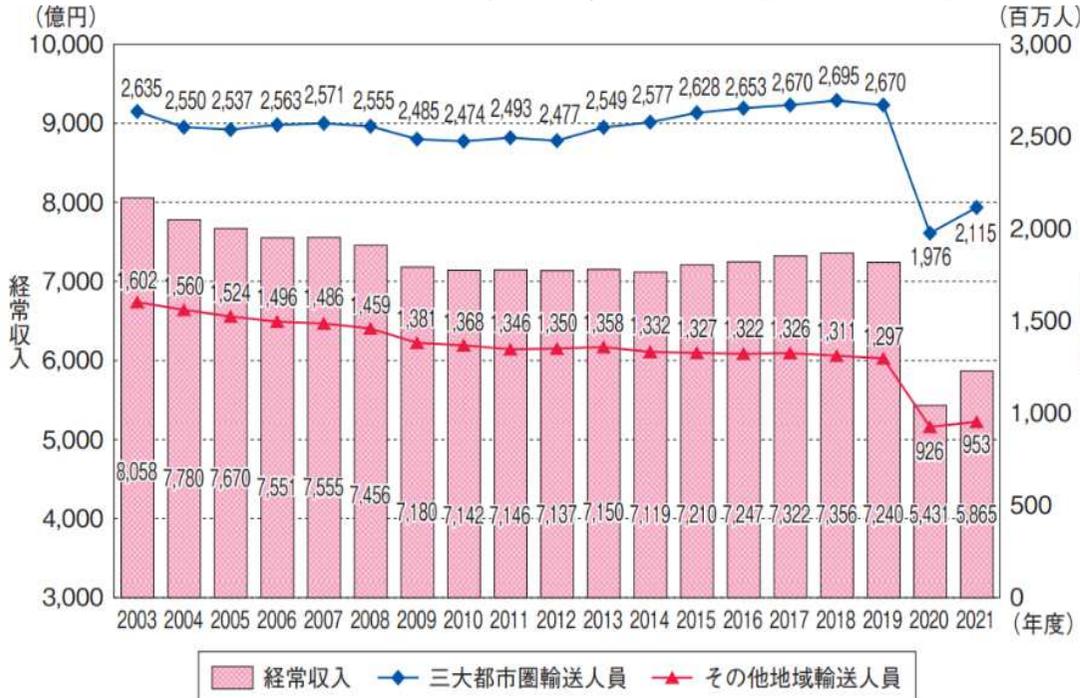
■一般路線バス輸送人員の推移



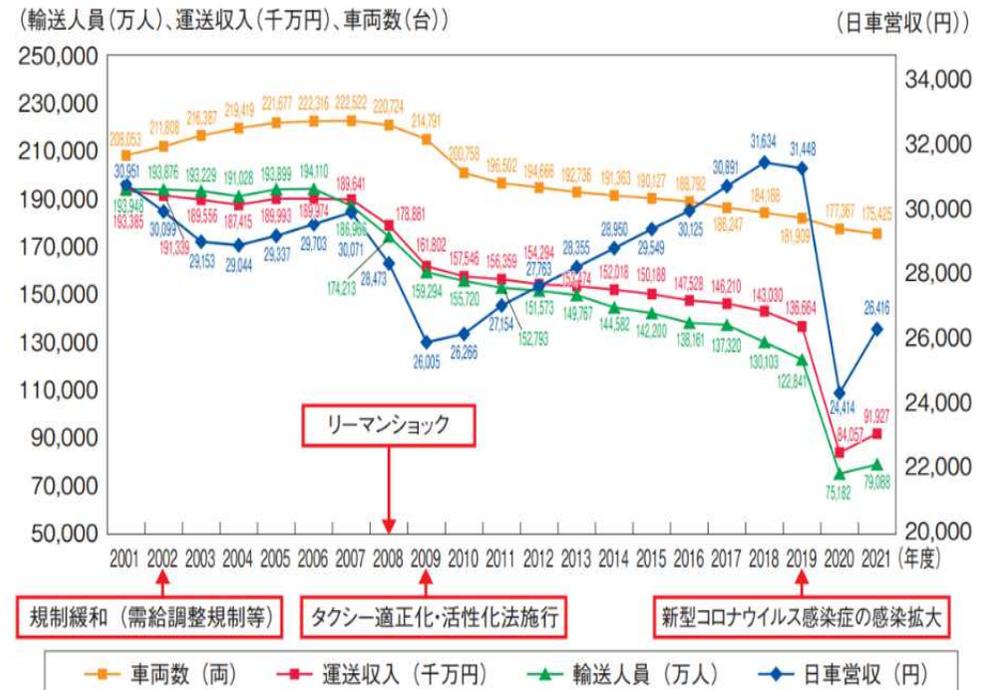
■タクシーの輸送人員の推移



■都市部・地方部別の一般路線バス輸送人員、営業収入の推移



■タクシーの輸送人員、運送収入、車両数、日車営収の推移



注) 各数値データは、乗合バスの保有車両数が30以上のバス事業者のデータを採用。  
 三大都市圏とは、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、三重、岐阜、大阪、京都、兵庫である。  
 出典: 国土交通省自動車局作成 (令和5年版交通政策白書)

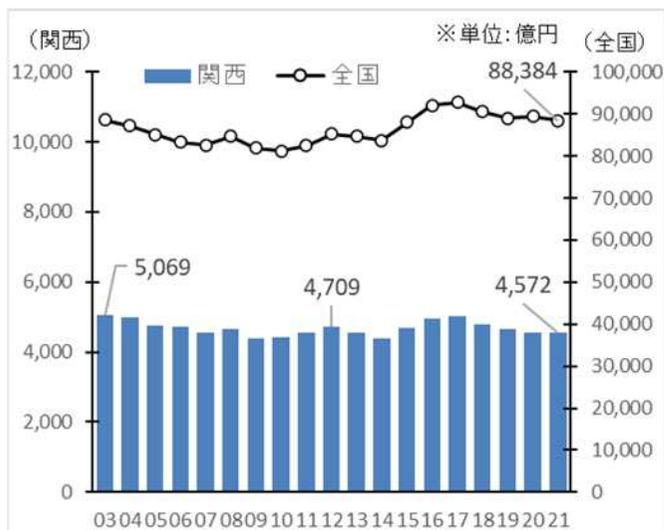
注) 日車営収: 実働1日1車当たりの運送収入

出典: 国土交通省自動車局作成 (令和5年版交通政策白書)

(5) 地方都市の活力低下と農産漁村の集落機能の低下

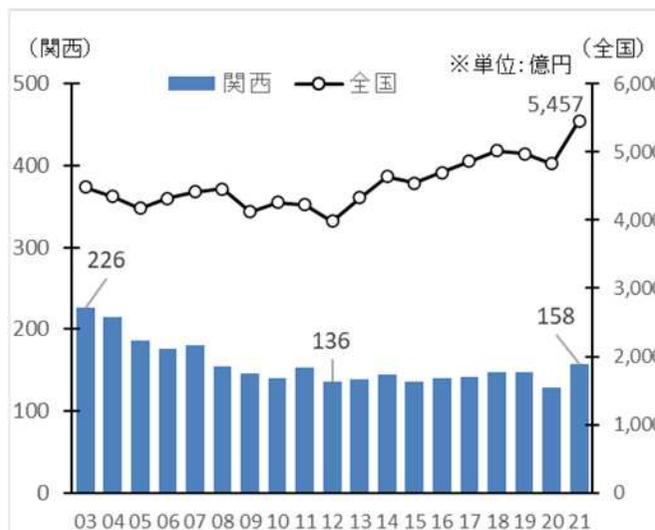
- 関西の農業、林業、水産業のいずれも産出額がここ10年はほぼ横ばい状態
- 従事者の減少や高齢化の進行が課題。特に関西は高齢化率が高い
- 国際情勢の緊迫化を背景とした食料や肥料、飼料の海外依存リスクの高まり等が課題

■ 農業産出額の推移



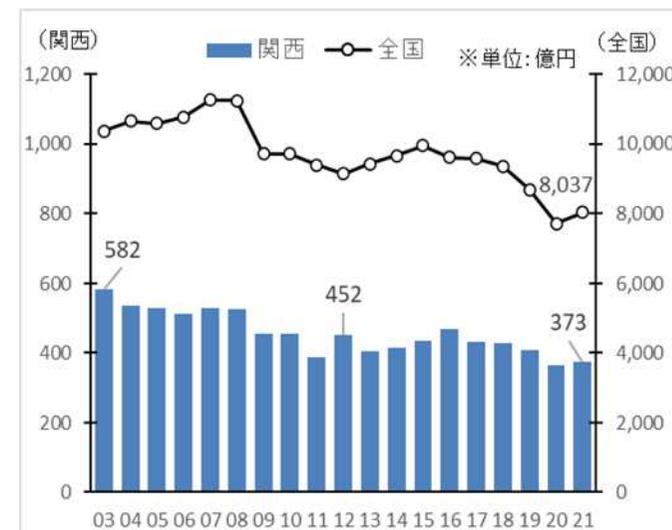
出典：農林水産省「生産農業所得統計」

■ 林業産出額の推移



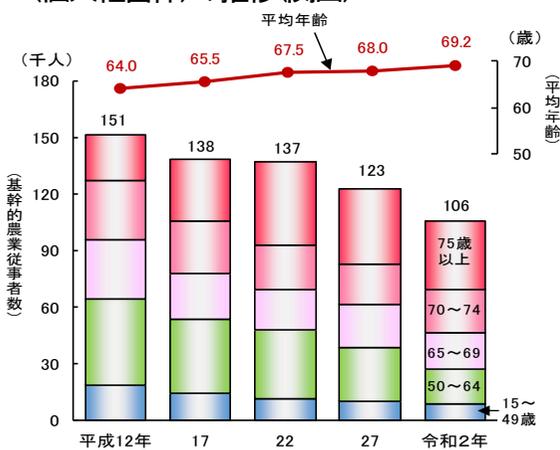
出典：農林水産省「林業産出額」

■ 海面漁業産出額の推移



出典：農林水産省「漁業産出額」

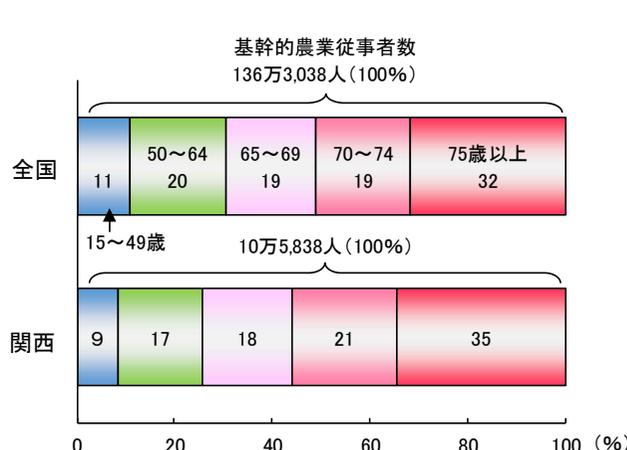
■ 年齢別基幹的農業従事者数及び平均年齢(個人経営体)の推移(関西)



注：平成12年～22年は販売農家の数値である。

出典：農林水産省「農林業センサス」

■ 年齢別基幹的農業従事者数割合(個人経営体)(全国及び関西)(令和2年)



出典：農林水産省「農林業センサス」

■ 我が国の食料自給率の推移

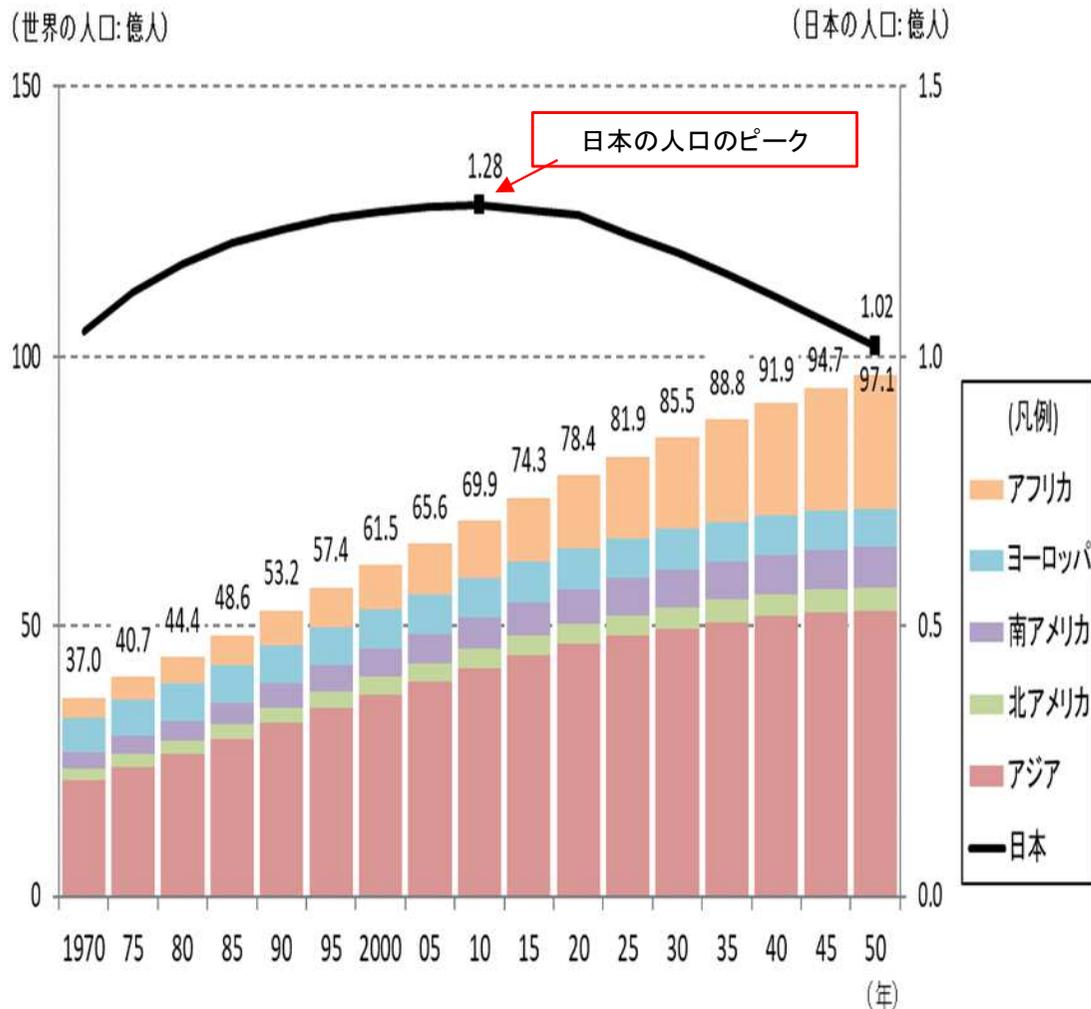


出典：農林水産省「食料自給率の推移」

(6) 環境保全とエネルギー安定供給の確保

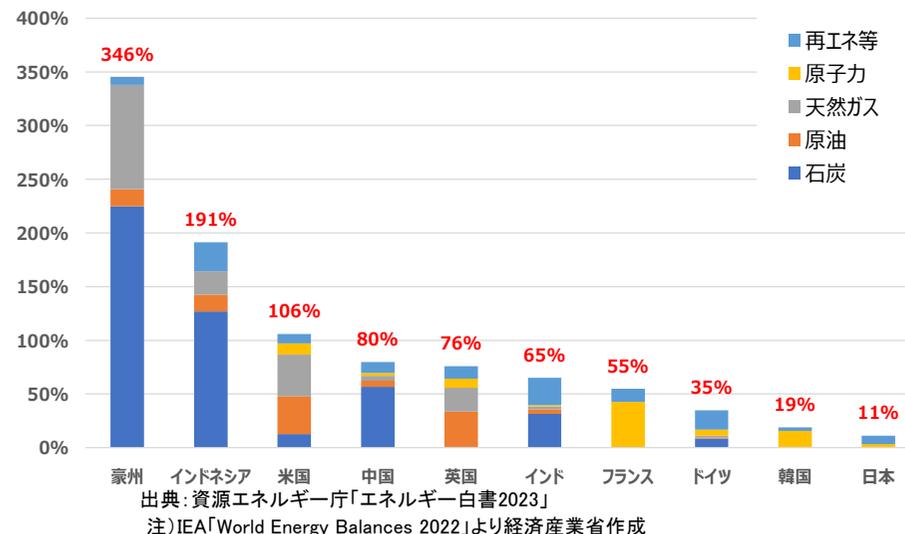
- 日本の人口が2010年をピークに減少する一方、世界の人口は爆発的に増加し、2050年には100億に迫る推計
- 我が国のエネルギー自給率は11%と低く、83%を化石燃料に依存
- 人口増加や産業の急成長に伴い環境悪化が社会問題化しているアジアの新興各国等から、技術の輸出や指導的役割を期待されている

■世界人口の推移

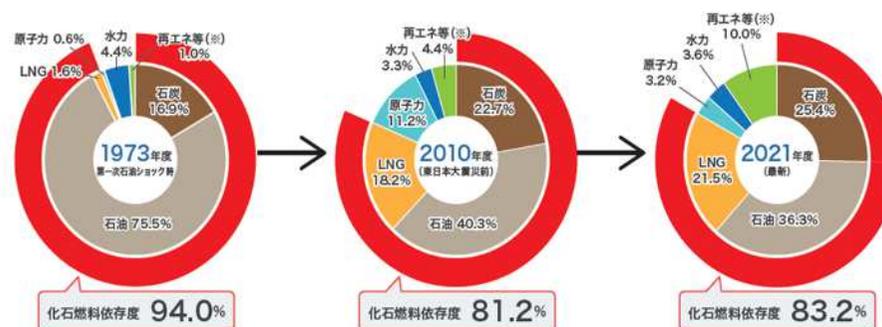


出典: 総務省統計局「世界の統計2023」

■主要国のエネルギー自給率の構成(2020年)



■我が国の一次エネルギー供給構成



出典: 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2021年度速報値

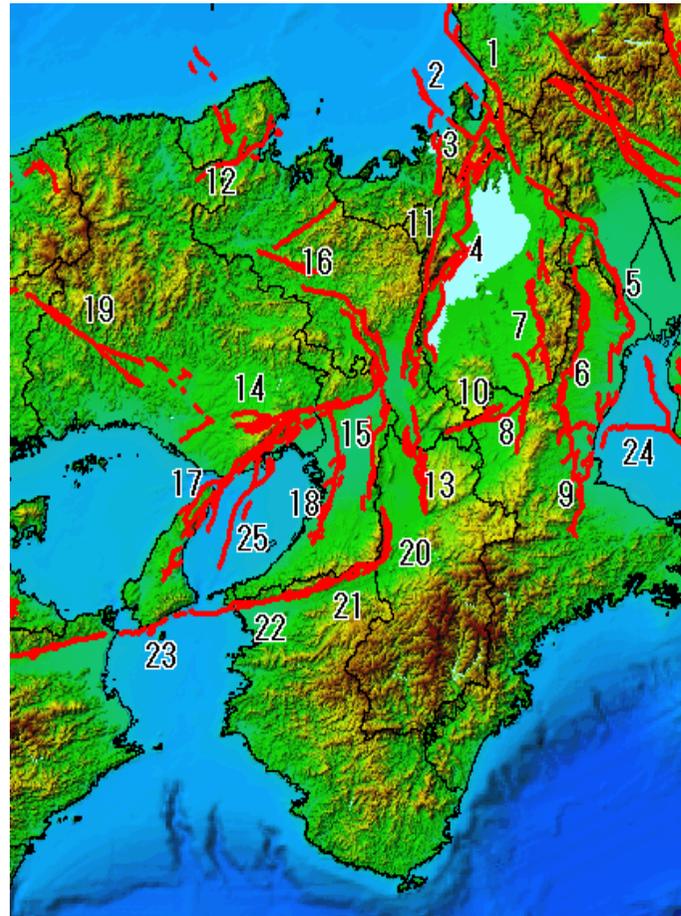
- 今後30年以内に70～80%程度の確率で南海トラフ地震の発生が危惧されている
- 関西には多数の活断層があり、上町断層帯で地震が発生した場合には大阪都心部を中心に激甚な被害の発生が想定

■南海トラフで発生する地震

地震の規模	M8～M9クラス
地震発生確率	30年以内に70～80%
平均発生間隔	88.2年

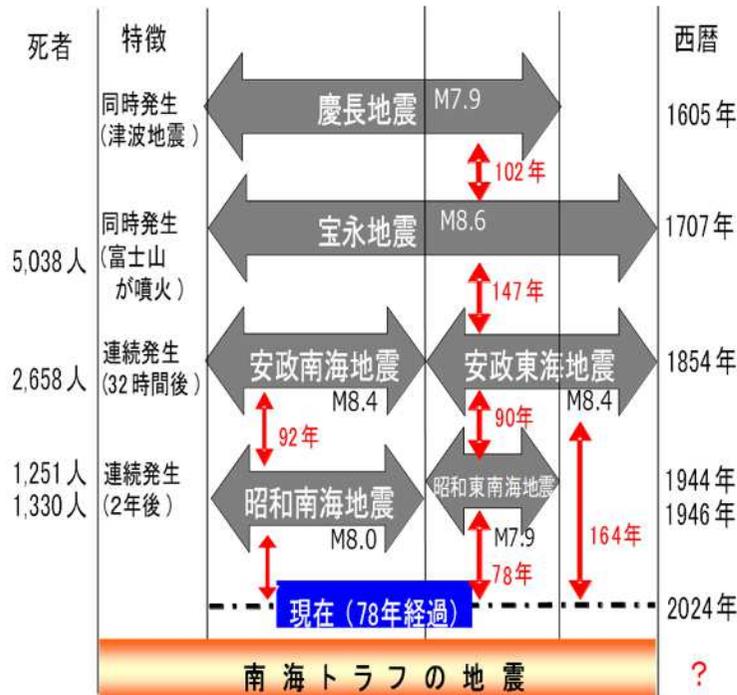
出典：地震調査研究推進本部資料

■内陸の活断層と想定される地震規模



番号	地震	マグニチュード
1	柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯	6.6～7.6程度
2	野坂・集福寺断層帯	6.5～7.3程度
3	湖北山地断層帯	6.8～7.2程度
4	琵琶湖西岸断層帯	7.1～7.5程度
5	養老-桑名-四日市断層帯	8.0程度
6	鈴鹿東縁断層帯	7.5程度
7	鈴鹿西縁断層帯	7.6程度
8	頓宮断層	7.3程度
9	布引山地東縁断層帯	7.4～7.6程度
10	木津川断層帯	7.3程度
11	三方・花折断層帯	7.2～7.3程度
12	山田断層帯	7.4～程度
13	京都盆地-奈良盆地断層帯南部 (奈良盆地東縁断層帯)	7.4程度
14	有馬-高槻断層帯	7.5(±0.5)程度
15	生駒断層帯	7.0～7.5程度
16	三峠・京都西山断層帯	7.2～7.5程度
17	六甲・淡路島断層帯	6.6～7.9程度
18	上町断層帯	7.5程度
19	山崎断層帯	6.7～7.7程度
20～23	中央構造線断層帯	6.8～7.5程度
24	伊勢湾断層帯	6.9～7.2程度
25	大阪湾断層帯	7.5程度

出典：地震調査研究推進本部資料



※ Mはマグニチュード

出典：地震調査研究推進本部発表資料より近畿地方整備局作成

- 1995年に発生し死者約6,400人を出した兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）を始め、1944年の昭和東南海地震、1946年の昭和南海地震と、死者がそれぞれ千人を超える大規模な震災が発生
- 大阪平野の多くは海拔ゼロメートル地帯で都心部は地下街も多く、こうした水害リスクへの対応も課題
- 2018年9月の台風第21号では関西国際空港において強風で流されたタンカーが同空港と対岸を結ぶ連絡橋に衝突し、空路と陸路が遮断された

■ 1995年1月に発生した阪神・淡路大震災



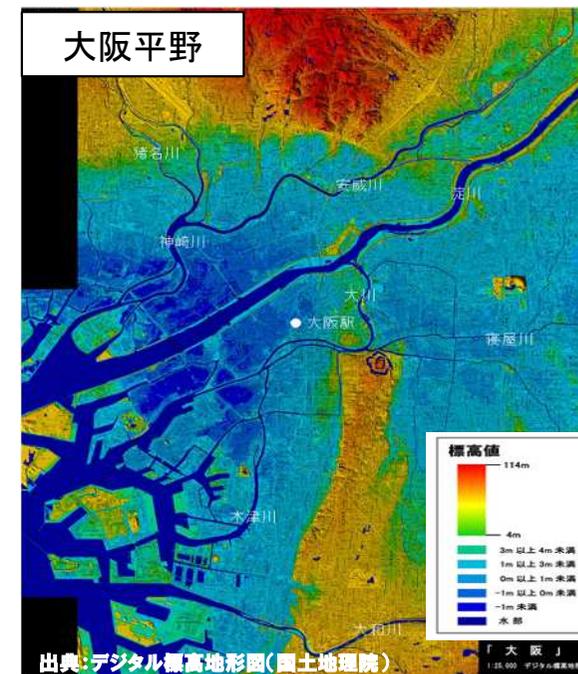
出典：近畿地方整備局

■ 関西で発生した主な地震

出典：気象庁HP

発生年	名称・発生箇所	規模	主な被害
1925	北但馬地震	M6.8 最大震度6	死者428人
1927	北丹後地震	M7.3 最大震度6	死者2,912人
1944	東南海地震	M7.9 最大震度6	死者・行方不明者1,183人
1946	南海地震	M8.0 最大震度5	死者・行方不明者1,443人
1995	兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)	M7.3 最大震度7	死者・行方不明者6,437人
2004	東海道沖地震 (三重県南東沖)	M7.4 最大震度5弱	
2013	淡路島付近	M6.3 最大震度6弱	
2018	大阪府北部の地震	M6.1 最大震度6弱	死者6人

■ 大阪平野部の海拔ゼロメートル地帯



■ 2018年9月 台風第21号による被害



出典：近畿地方整備局HP

